

平成 30 年度 事業報告

(自平成 30 年 4 月 1 日～至平成 31 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が示す経済見通しによると、「平成 30 年度の日本経済は緩やかな回復が続いているものの、相次いだ自然災害の影響による一時的な景気の押し下げも生じており、復旧復興に努めるとともに、防災・減災、国土強靱化のための対策を速やかに行う。」とされている。

平成 30 年は多くの大災害を経験したが、中でも 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震に伴うブラックアウトは、高度に電化・情報化が進んだ社会における電気エネルギーライフラインの重要性を改めて浮き彫りにするとともに、各種インフラの合理的な対策やインフラ相互連携の重要性を強く印象付けた。

電気学会は電気学術を担う高度な専門家集団として、社会及び技術の動向を見ながら、未来のスマート社会の実現に向けて内外への発信を進めるとともに、学术界と産業界を繋ぐよりオープンな交流を深め、学協会間の協力や海外からの参加を拡大してゆくための活動を行った。

理事会はじめ各会議体は、事業運営の基盤となるグランドデザイン*「学会の行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動」に沿って学会横断的に事業改善に向けた個別アクションプランの検討・実施を進め、会員サービスの向上と社会への貢献に努めた。

財政面では事業全般の活性化や予算の適切な運用により収支改善を進め、黒字決算とした。

*電気学会グランドデザイン

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき 4 つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

平成 30 年度は会長スローガンとして「電気学会は広く社会に開かれたイノベーションのプラットフォームを目指す」を掲げ、これまでの活動と継続性を保ちつつ、社会、産業界のニーズと大学・公的研究機関等のマッチングの場、電気に関する知識を体系的・継続的に提供する場、電気工学の社会的効用・社会に与える影響を解り易く発信す

る場、の充実にに向けた取り組みを進めた。

研究調査では、平成 29 年度の会長スローガン「部門横断で未来のスマート社会を！」に基づいて取り纏めた学術活動マッピングを学会 HP に掲載し、全国大会での発表を行うなど、部門横断の新たな取り組みの可能性を検討している。また、北海道ブラックアウトの発生を受けて、公開シンポジウムを開催し、電気システムセキュリティ特別技術委員会のもとに新たな特別調査専門委員会の設立準備を開始した。

会誌および図書の発行を通じて学術の発展と人材の育成に取り組んだ。共通英文論文誌は IF 0.723 に上昇し、頁数制約の解消を受けて特集号企画を開始した。

国際会議等の開催を通じ持続可能なエネルギー環境の実現に向けてスマートコミュニティやインフラシステムの整備などのテーマについて、グローバルなレベルにおいて電気関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開を図った。

全国大会および部門大会の活性化を図り、震災以降発表数・参加者数が着実に増加してきていたが、A 部門大会、C 部門大会が台風 21 号や北海道胆振東部地震の影響により一部日程が中止となった。

各支部は、大会や研究会、講習会、見学会等の専門家向け、一般向けの技術会合を多数開催し、幅広い層に向けて電気工学の魅力を発信した。東海支部連合大会は台風 21 号の影響により一部日程中止となった。

標準化活動においては、JEC の制改定、JIS 原案作成、IEC 国際標準化活動を推進するとともに、経産省の国際標準化委託事業の実施、講習会の開催等を通じて電気関係産業への貢献に努めた。

表彰については総会において各賞を授与し、部門、支部、電気規格調査会においても大会等で各種表彰を実施した。また電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 12 回顕彰を実施した。教育については、倫理活動、JABEE、CPD、寄付講座等の教育支援、「電気の知識を深めようシリーズ」の活用活動等を進めた。

学会運営全般について有識者会議、元会長にご意見を伺う会等において幅広くご意見をお聴きした。また、新進会員活動委員会からの改善提案に基づき、学会 HP の更新を行い、SNS 情報発信を開始した。旧五反田分室は売却益は OA 積立金に繰入れ、学会運営基盤強化に活用することとした。

このように、電気学会の基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に実施し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に魅力ある場を提供するよう努めた。平成 30 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第3章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H27	52	18,517	207	2,725	21,501
H28	60	18,307	227	2,772	21,366
H29	59	18,042	262	2,618	20,981
H30	60	17,789	275	2,574	20,698

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	779	10	1,372	2,161
復会	—	66	1	3	70
退会	0	1,002	75	394	1,472
資格停止	0	847	85	39	971
死亡	1	70	0	0	71

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	6	6	口数増加		10
退会	20	-41	口数減少		-51
			年度末現在	385	2,344

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	293	7	66	367
東北支部	3	673	20	77	773
東京支部	38	8,925	121	1,172	10,256
東海支部	8	2,628	34	365	3,035
北陸支部	0	403	7	63	473
関西支部	9	2,765	21	283	3,078
中国支部	0	696	26	159	881
四国支部	0	307	18	98	423
九州支部	1	1,099	21	291	1,412
合計	60	17,789	275	2,574	20,698

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	8	2,220	40	359	2,627
B 部門	32	6,853	99	719	7,703
C 部門	12	3,147	78	470	3,707
D 部門	11	5,292	55	793	6,151
E 部門	1	978	6	233	1,218
合計	64	18,490	278	2,574	21,406

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	0	393	36	188	617
海外会員	1	95	0	10	105

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

(1) 平成30年度本部役員

理事：山口 博（関東電気保安協会）
同：中川聡子（東京都市大学）
同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
同：伊藤久徳（中部電力）
同：小野 靖（東京大学）
同：大熊康浩（富士電機）
同：今井伸一（東京電力パワーグリッド）
同：清治岳彦（日立製作所）
同：松本 聡（芝浦工業大学）

同：芹澤善積（電力中央研究所）
専務理事：酒井祐之（電気学会）
部門担当理事（A 部門）：西川宏之（芝浦工業大学）
部門担当理事（B 部門）：吉村健司（電力中央研究所）
部門担当理事（C 部門）：神保泰彦（東京大学）
部門担当理事（D 部門）：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
部門担当理事（E 部門）：前中一介（兵庫県立大学）
支部担当理事（北海道）：藤井 裕（北海道電力）
支部担当理事（東北）：吉澤 誠（東北大学）
支部担当理事（東京）：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
支部担当理事（東海）：豊田浩孝（名古屋大学）
支部担当理事（北陸）：田岡久雄（福井大学）
支部担当理事（関西）：田所通博（三菱電機）
支部担当理事（中国）：平木英治（岡山大学）
支部担当理事（四国）：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）
支部担当理事（九州）：山科秀之（九州電力）
監事：島田道宏（古河電気工業）

同：勝野 徹（富士電機）

(2) 平成30年度部門役員

A 部門

部門長：西川宏之（芝浦工業大学）
編修長：永田正義（兵庫県立大学）
副部門長：中川活二（日本大学）
同：武藤浩隆（三菱電機）
総務企画担当：保科好一（東芝エネルギーシステムズ）

同：山城啓輔（富士電機）
会計担当：楠川順平（日立製作所）

同：藏田保幸（明電舎）
編修担当：前山光明（埼玉大学）
同：小田昭紀（千葉工業大学）
研究調査担当：加藤景三（新潟大学）

同：高橋俊裕（電力中央研究所）
監事：匹田政幸（九州工業大学）

同：高木浩一（岩手大学）

B 部門

部門長：吉村健司（電力中央研究所）
副部門長：岩尾 徹（東京都市大学）
同：蘆立修一（東京電力ホールディングス）
総務企画担当：河村憲一（日立製作所）

同：鏡 敏朗（東芝エネルギーシステムズ）
会計担当：伊東進治（三菱電機）
同：箱田 清（中部電力）
編修担当：本山英器（電力中央研究所）
同：澤 敏之（日立製作所）
研究調査担当：野川方生（富士電機）

同：高尾智明（上智大学）
広報・国際化担当：伊藤孝充（明電舎）
同：二田丈之（電源開発）
監事：戸部祐治（関西電力）

同 進士誉夫（電力広域の運営推進機関）

C 部門

部 門 長：神保泰彦（東京大学）

副部門長：玉置 久（神戸大学）

同 中島慶人（電力中央研究所）

総務企画担当：福本 恭（日立製作所）

同 大牧弘幸（関西電力）

会計担当：倉木健介（富士通研究所）

同 山本敬之（日本電気）

編修担当：庄野和宏（筑波大学）

同 玉田隆史（三菱電機）

研究調査担当：山口順一（香川大学）

同 中谷博司（東芝）

広報・情報化担当：高井伸和（群馬大学）

同 藤原伸行（明電舎）

国際化担当：八木 透（東京工業大学）

同 遊佐博幸（電力中央研究所）

監 事：ニコデムス レディアン（芝浦工業大学）

同 松井哲郎（富士電機）

D 部門

部 門 長：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

和文論文誌編修長：村上俊之（慶應義塾大学）

英文論文誌編修長：大石 潔（長岡技術科学大学）

副部門長：柴田昌明（成蹊大学）

同 水谷良治（古河電気工業）

総務企画担当：小坂 卓（名古屋工業大学）

同 南方英明（千葉工業大学）

会計担当：榎本裕治（日立製作所）

編修広報担当：林屋 均（東日本旅客鉄道）

同 伊東淳一（長岡技術科学大学）

研究調査担当：藤本博志（東京大学）

同 浦壁隆浩（三菱電機）

国際化推進担当：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）

同 赤津 観（芝浦工業大学）

監 事：松本 康（富士電機）

同 廣瀬圭一（NTT ファシリティーズ）

E 部門

部 門 長：前中一介（兵庫県立大学）

副部門長：年吉 洋（東京大学）

同 小野崇人（東北大学）

総務企画担当：寒川雅之（新潟大学）

同 藤田孝之（兵庫県立大学）

会計担当：米田雅之（アズビル）

同 戸津健太郎（東北大学）

編修担当：神田岳文（岡山大学）

同 峯田 貴（山形大学）

研究調査担当：林 健司（九州大学）

同 角田正也（シスメックス）

監 事：太田 淳（奈良先端科学技術大学院大学）

同 小西 聡（立命館大学）

(3) 平成 30 年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：藤井 裕（北海道電力）

総務企画幹事：野口 聡（北海道大学）

同 草野 崇（北海道電力）

会計幹事：小林孝一（北海道大学）

同 吉田隆彦（北海道電力）

協 議 員：青柳 学（室蘭工業大学）

同 井口 傑（旭川工業高等専門学校）

同 一戸昌則（北海道科学大学）

同 折川幸司（北海道大学）

同 片山幸一（北海道電力）

同 鈴木恵二（公立はこだて未来大学）

同 高橋理音（北見工業大学）

同 土田徳造（北海道旅客鉄道）

同 富田一臣（日本製鉄）

同 三島裕樹（函館工業高等専門学校）

監 事：矢神雅規（北海道科学大学）

東北支部

支 部 長：吉澤 誠（東北大学）

総務企画幹事：関沼和浩（東北電力）

同 高橋和貴（東北大学）

会計幹事：田倉哲也（東北工業大学）

同 堀越和宏（東北電力）

協 議 員：岩井克全（仙台高等専門学校）

同 郭 海蛟（東北学院大学）

同 △菊池弘昭（岩手大学）

同 工藤英明（東北電力）

同 佐藤文博（東北学院大学）

同 △高梨宏之（日本大学）

同 △田島克文（秋田大学）

同 千葉正宏（東北電力）

同 中村健二（東北大学）

同 西郡幸春（東日本旅客鉄道）

同 △花田一磨（八戸工業大学）

同 △南谷靖史（山形大学）

同 守山 寛（ユアテック）

監 事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部

支 部 長：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）

総務企画幹事：後藤田信広（日立製作所）

同 濱田 浩（東京電力ホールディングス）

会計幹事：黒瀬 健（三菱電機）

同 市川路晴（電力中央研究所）

協 議 員：赤塚 洋（東京工業大学）

同 岩尾 徹（東京都市大学）

同 大木義路（早稲田大学）

同 : 岡田有功 (電力中央研究所)
 同 : 岡田弘志 (日立製作所)
 同 : △岡本 保 (木更津工業高等専門学校)
 同 : 書上 進 (電源開発)
 同 : 桂誠一郎 (慶應義塾大学)
 同 : 金山哲也 (明電舎)
 同 : △金子裕良 (埼玉大学)
 同 : 木村英和 (日本電気)
 同 : 黒川 悟 (産業技術総合研究所)
 同 : 桑畑周司 (東海大学)
 同 : 腰塚 正 (東京電機大学)
 同 : 佐伯憲一 (日本製鉄)
 同 : 下野誠通 (横浜国立大学)
 同 : △新保一成 (新潟大学)
 同 : △高野明夫 (沼津工業高等専門学校)
 同 : △土井達也 (足利大学)
 同 : 樋田直樹 (東京電力パワーグリッド)
 同 : 西野 宏 (フジクラ)
 同 : 野呂康宏 (工学院大学)
 同 : △橋本誠司 (群馬大学)
 同 : 馬場旬平 (東京大学)
 同 : 羽深俊一 (東芝エネルギーシステムズ)
 同 : 平栗滋人 (鉄道総合技術研究所)
 同 : 星 伸一 (東京理科大学)
 同 : 保原夏朗 (東京電力ホールディングス)
 同 : 堀井博夫 (日立製作所)
 同 : 松澤 勝 (三菱電機)
 同 : 宮村尚孝 (富士電機)
 同 : △柳平丈志 (茨城大学)
 同 : △矢野浩司 (山梨大学)
 同 : △米田征司 (神奈川大学)
 同 : 和田和千 (明治大学)

監 事 : 市野澤昌弘 (日立製作所)

同 : 堤富士雄 (電力中央研究所)

東海支部

支 部 長 : 豊田浩孝 (名古屋大学)

総務企画幹事 : 中村光宏 (中部電力)

同 : 山本真義 (名古屋大学)

会計幹事 : 鳥井昭宏 (愛知工業大学)

同 : 北川 亘 (名古屋工業大学)

協議員 : 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)

同 : 石子雅康 (豊田中央研究所)

同 : 王 道洪 (岐阜大学)

同 : 金子 靖 (三菱電機)

同 : 小坂 卓 (名古屋工業大学)

同 : 酒井啓資 (日本ガイシ)

同 : 下廣大輔 (中部電力)

同 : 鈴木聖二 (愛知電機)

同 : 曾根原誠 (信州大学)

同 : 高木康夫 (大同大学)
 同 : 谷 恵亮 (デンソー)
 同 : 長尾伸二 (東芝産業機器システム)
 同 : 中村雅憲 (中部大学)
 同 : 光本真一 (豊田工業高等専門学校)
 同 : 村本裕二 (名城大学)
 同 : 雪田和人 (愛知工業大学)
 同 : 横水康伸 (名古屋大学)
 同 : 米澤裕之 (富士電機)

監 事 : 穂積直裕 (豊橋技術科学大学)

北陸支部

支 部 長 : 田岡久雄 (福井大学)

総務企画幹事 : 西田好宏 (福井工業大学)

同 : 朝倉 茂 (北陸電力)

会計幹事 : 金尾則一 (北陸電力)

同 : 上町俊幸 (石川工業高等専門学校)

協議員 : 秋山 肇 (福井工業高等専門学校)

同 : 宇野敦司 (北陸電力)

同 : 柿川真紀子 (金沢大学)

同 : 小出 明 (富山大学)

同 : 齊田 茂 (関西電力)

同 : 立花潤三 (富山県立大学)

同 : 寺島 訓 (北陸電機製造)

同 : 直江伸至 (国際高等専門学校)

同 : 中尾一成 (福井工業大学)

同 : 西島健一 (富山高等専門学校)

同 : 藤田洋司 (金沢工業大学)

同 : 茂呂征一郎 (福井大学)

同 : 山田俊明 (北陸電力)

監 事 : 田中康規 (金沢大学)

関西支部

支 部 長 : 田所通博 (三菱電機)

総務企画幹事 : 坂口恭生 (住友電気工業)

同 : 皆川忠郎 (三菱電機)

会計幹事 : 藤原耕二 (同志社大学)

同 : 松久光儀 (関西電力)

協議員 : 相原 徹 (西日本旅客鉄道)

同 : 岩田竜祐 (ダイヘン)

同 : 上田晃司 (三菱電機)

同 : 小田 昇 (関西鉄道協会)

同 : 柿ヶ野浩明 (立命館大学)

同 : 河崎吉則 (日新電機)

同 : 菊池祐介 (兵庫県立大学)

同 : 瀬越忠男 (パナソニック)

同 : 高野泰洋 (神戸大学)

同 : 高間康弘 (関西電力)

同 : 高山聡志 (大阪府立大学)

同 : 田中 拓 (日立製作所)

同 : 辻田勝吉 (大阪工業大学)

同 : 早川 潔 (大阪府立大学工業高等専門学校)
 同 : 前川卓也 (大阪大学)
 同 : 美船 健 (京都大学)
 同 : 山崎直哉 (住友電気工業)
 同 : 吉田周平 (近畿大学)
 同 : 米津大吾 (関西大学)
 監 事 : 牛尾知雄 (大阪大学)
 同 : 濱田昌司 (関西大学)

中国支部

支 部 長 : 平木英治 (岡山大学)
 総務企画幹事 : 松葉重樹 (中国電力)
 同 : 七戸 希 (岡山大学)
 会計幹事 : 間屋口信博 (中電工)
 同 : 小野 進 (中国電力)
 協 議 員 : 麻原寛之 (岡山理科大学)
 同 : 今尾浩也 (松江工業高等専門学校)
 同 : 大木 誠 (鳥取大学)
 同 : 堺 健司 (岡山大学)
 同 : 重國知之 (東ソー)
 同 : 寺西雄二 (中国電機製造)
 同 : 中田俊司 (近畿大学)
 同 : 中本昌由 (広島大学)
 同 : 日高良和 (宇部工業高等専門学校)
 同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)
 同 : 吉田義昭 (広島工業大学)
 監 事 : 岡村幸壽 (中電技術コンサルタント)

四国支部

支 部 長 : 皆本佳計 (新居浜工業高等専門学校)
 総務企画幹事 : 山口堅三 (徳島大学)
 同 : 加藤克巳 (新居浜工業高等専門学校)
 会計幹事 : 平尾正幸 (四国計測工業)
 同 : 横山隆志 (新居浜工業高等専門学校)
 協 議 員 : 今井慈郎 (香川大学)
 同 : 漆原史朗 (香川高等専門学校)
 同 : 尾崎良太郎 (愛媛大学)
 同 : 加藤直亮 (住友共同電力)
 同 : 菅 史夫 (四国総合研究所)
 同 : 中内 誠 (四国電力)
 同 : 八田章光 (高知工科大学)
 同 : 北條昌秀 (徳島大学)
 同 : 松木寿夫 (三菱電機)
 同 : 安野 卓 (徳島大学)
 同 : 弓達新治 (愛媛大学)
 監 事 : 門脇一則 (愛媛大学)

九州支部

支 部 長 : 山科秀之 (九州電力)
 総務企画幹事 : 吉田 敬 (九州大学)
 同 : 小迫雅裕 (九州工業大学)
 会計幹事 : 藤瀬伸浩 (九州電力)

同 : 福島賢一 (九州電力)
 協 議 員 : 青木振一 (崇城大学)
 同 : 今坂公宣 (九州産業大学)
 同 : △浦崎直光 (琉球大学)
 同 : 甲斐祐一郎 (鹿児島大学)
 同 : 川崎敏之 (西日本工業大学)
 同 : 清武博文 (大分工業高等専門学校)
 同 : 江田孝治 (福岡大学)
 同 : 迫田達也 (宮崎大学)
 同 : 白濱秀文 (福岡工業大学)
 同 : 千住智信 (琉球大学)
 同 : 田邊 隆 (三菱重工業)
 同 : 筒井宏次 (東芝三菱電機産業システム)
 同 : 土橋正武 (日本製鉄)
 同 : 浜崎真一 (長崎大学)
 同 : 原 重臣 (佐賀大学)
 同 : 久恒正希 (安川電機)
 同 : 松本 聡 (九州工業大学)
 同 : 光木文秋 (熊本大学)
 同 : 緑川洋一 (大分大学)
 同 : 村田純一 (九州大学)
 同 : 李 義頡 (早稲田大学)
 監 事 : 高崎真司 (九州電力)

(4) 平成 30 年度代議員 (92 名)

任期は平成 30 年 2 月 28 日～2 年後に実施される代議員
 選挙終了の時まで

朝倉 茂 (北陸電力)
 安部 隆 (新潟大学)
 五十嵐一 (北海道大学)
 石亀篤司 (大阪府立大学)
 伊藤久徳 (中部電力)
 井堀春生 (愛媛大学)
 今井伸一 (東京電力パワーグリッド)
 江口直也 (富士電機)
 大川剛直 (神戸大学)
 大久保昌利 (関西電力)
 大熊康浩 (富士電機)
 大崎博之 (東京大学)
 大西公平 (慶應義塾大学)
 大橋剛介 (静岡大学)
 大山 力 (横浜国立大学)
 岡本 浩 (東京電力パワーグリッド)
 尾崎雅則 (大阪大学)
 小野 靖 (東京大学)
 加来昌典 (宮崎大学)
 勝野 徹 (富士電機)
 金岡伸治 (四国電力)
 河村篤男 (横浜国立大学)
 上町俊幸 (石川工業高等専門学校)

金 錫範（岡山大学）
 久保川淳司（広島工業大学）
 栗原郁夫（元 電力中央研究所）
 黒瀬 健（三菱電機）
 小島 崇（豊田中央研究所）
 斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
 酒井祐之（電気学会）
 柵山正樹（三菱電機）
 佐藤育子（東京電力エナジーパートナー）
 佐藤孝紀（室蘭工業大学）
 佐藤 充（中部電力）
 塩原亮一（日立製作所）
 柴田正史（日立製作所）
 島田敏彦（東京電力パワーグリッド）
 島田道宏（古河電気工業）
 清水敏久（首都大学東京）
 庄子習一（早稲田大学）
 白井康之（京都大学）
 新藤孝敏（電力中央研究所）
 神保泰彦（東京大学）
 芹澤善積（電力中央研究所）
 曾根光男（東海大学）
 田岡久雄（福井大学）
 高橋和貴（東北大学）
 田倉哲也（東北工業大学）
 竹島尚弘（関西電力）
 田所通博（三菱電機）
 田中幸二（日立製作所）
 田邊 隆（三菱重工業）
 田畑 修（京都大学）
 玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
 玉置 久（神戸大学）
 堤富士雄（電力中央研究所）
 寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
 寺尾京平（香川大学）
 寺地 進（東京電力ホールディングス）
 戸高 孝（大分大学）
 豊田浩孝（名古屋大学）
 中川聡子（東京都市大学）
 中本高道（東京工業大学）
 中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）
 浪平隆男（熊本大学）
 西川宏之（芝浦工業大学）
 西田直人（東芝）
 白銀隆之（関西電力）
 橋本雄一（大同大学）
 長谷川隆章（住友電気工業）
 日高邦彦（東京大学）
 日高良和（宇部工業高等専門学校）

平木英治（岡山大学）
 蛭間淳之（デンソー）
 福井伸太（東洋大学）
 福永 香（情報通信研究機構）
 藤島友之（長崎大学）
 堀越和宏（東北電力）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 松本光裕（東北電力）
 三上貞芳（公立はこだて未来大学）
 水野幸男（名古屋工業大学）
 皆川忠郎（三菱電機）
 孟 志奇（福岡大学）
 森 一之（三菱電機）
 安田恵一郎（首都大学東京）
 矢野 徹（三菱電機）
 山口 博（関東電気保安協会）
 山本直幸（日立製作所）
 山本真義（名古屋大学）
 横山明彦（東京大学）
 吉村健司（電力中央研究所）

(5) 平成 30 年度有識者会議委員（68 名）

本部代表：生駒昌夫（きんでん）

同：市川弥生次（中部電力）
 同：井上満夫（三菱電機）
 同：江口直也（富士電機）
 同：大久保昌利（関西電力）
 同：大崎博之（東京大学）
 同：大西公平（慶應義塾大学）
 同：大山 力（横浜国立大学）
 同：小橋秀一（三菱電機）
 同：柵山正樹（三菱電機）
 同：佐藤育子（東京電力エナジーパートナー）
 同：新藤孝敏（電力中央研究所）
 同：竹下隆晴（名古屋工業大学）
 同：田中幸二（日立製作所）
 同：中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）
 同：西田直人（東芝）
 同：白銀隆之（関西電力）
 同：日高邦彦（東京大学）
 同：福井伸太（東洋大学）
 同：安田恵一郎（首都大学東京）
 同：山本直幸（日立製作所）
 同：横山明彦（東京大学）

部門代表：清水敏久（首都大学東京）

同：鈴木博章（筑波大学）
 同：芹澤善積（電力中央研究所）
 同：田畑 修（京都大学）
 同：寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
 同：〈福井伸太（東洋大学）〉※

同：福永 香（情報通信研究機構）
 同：宮崎道雄（関東学院大学）
 支部代表：五十嵐一（北海道大学）
 同：〈大崎博之（東京大学）〉※
 同：小笠原悟司（北海道大学）
 同：下村直行（徳島大学）
 同：白井康之（京都大学）
 同：田苗 博（東北電力）
 同：田中俊彦（山口大学）
 同：田中康規（金沢大学）
 同：長谷川俊行（北陸電気保安協会）
 同：服部哲郎（香川大学）
 同：林 則行（宮崎大学）
 同：匹田政幸（九州工業大学）
 同：福島 透（中国電力）
 同：松浦昌則（電力中央研究所）
 同：松木英敏（東北大学）
 同：松村年郎（愛知工業大学）
 同：三浦良隆（関電システムソリューションズ）
 同：横田岳志（東芝トランスポートエンジニアリング）

事業維持員代表：磯嶋茂樹（住友電気工業）

同：〈市川弥生次（中部電力）〉※
 同：伊藤孝充（明電舎）
 同：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
 同：織戸浩一（三菱電機）
 同：斉藤史郎（東芝）
 同：土井義宏（関西電力）
 同：松村基史（富士電機）
 同：向山晋一（古河電気工業）
 同：山崎 尚（九州電力）
 同：山田利之（東北電力）
 同：〈山本直幸（日立製作所）〉※

役員：伊藤久徳（中部電力）
 同：今井伸一（東京電力パワーグリッド）
 同：大熊康浩（富士電機）
 同：小野 靖（東京大学）
 同：勝野 徹（富士電機）
 同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
 同：酒井祐之（電気学会）
 同：島田道宏（古河電気工業）
 同：清治岳彦（日立製作所）
 同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※
 同：中川聡子（東京都市大学）
 同：松本 聡（芝浦工業大学）
 同：山口 博（関東電気保安協会）

重複者は〈氏名〉※と記載

3. 事務局の現況【定款第 44 条】

(1) 組織及び要員（平成 31 年 3 月 31 日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	1			1	
総務課（総務）	5		1	6	
総務課（技術者教育）	1		1	2	
総務課（経理）	3			3	
編修出版課（編修）	4		1	5	注 1
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		1	5	
標準化推進室	1	2	1	4	
合計	21	2	6	29	

注 1：職員のうち 1 名は再雇用者

(2) 組織改編

なし

(3) 主な人事（H30.4.1～H31.3.31）

- ・職員採用 1 名
- ・職員退職 2 名
- ・職員再雇用 1 名

4. 会議等に関する事項【定款第 4, 6 章】

(1) 第 106 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H30.5.31	都市センター ホテル	代議員総数 93 名 中 76 名（うち委 任状 39 名）	報告事項 1 平成 29 年度事業報 告 第 1 号議案 平成 29 年度決算 報告の件 報告事項 2 公益目的支出計画 実施報告 報告事項 3 平成 30 年度事業計 画ならびに平成 30 年度収支 予算 第 2 号議案 新任理事および監 事の選任の件 第 3 号議案 名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 29 年度 第 6 回 H30.5.14	〔I 号議案〕 1. 会長、会長代理および専務理事 職務執行 状況報告 2. 平成 29 年度事業報告（案） 3. 平成 29 年度決算報告（案） 4. 定期預金満期に伴う資金運用案 5. 寄付金（募金、残金）の受入 6. 公益目的支出計画実施報告 7. 事務局の運営管理規程細目の改正 8. 経営企画委員会運営要綱の改正 9. 教科書・専門書部会、技術啓発書部会運営 要綱の一部改正 10. 会費の減免 11. 会員入（退）会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 30 年度 第 1 回 H30.5.31	〔I 号議案〕 1. 各理事の役職選定（定款第 23 条 2 項） 2. 平成 30 年度理事会開催予定等 3. 電気規格調査会 2 号委員の交代	承認 承認 承認
平成 30 年度 第 2 回 H30.8.2	〔I 号議案〕 1. 電気規格調査会 2 号委員の新任および交代 2. 東北支部優秀学生賞企画 3. 会員入（退）会の承認	承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 30 年度 第 3 回 H30.10.4	[I 号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状況報告 2. 平成 31 年度戦略的事業予算申請 3. 代議員選挙手続きの変更 4. 平成 31 年度年会費請求時に合わせた寄付金のご依頼 5. 平成 31 年表彰投票有権者の選定 6. 平成 30 年度上級会員の認定 7. 学術奨励賞の廃止について 8. 学会所有不動産（五反田分室）の売却収入の取り扱いについて 9. ICEE2020 開催申請 10. 電気規格調査会 2 号委員の新任および交代 11. 入会金ならびに会費の減免措置 12. 会員入（退）会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 30 年度 第 4 回 H30.12.10	[I 号議案] 1. 平成 31 年度役員等候補者の選定 2. 第 107 回通常総会開催と特別講演講師推薦依頼 3. 定期預金の満期に伴う資金運用（案） 4. 第 12 回電気技術顕彰「でんきの礎」の決定 5. 2018 年度学会図書在庫調整 6. 出版規程改正 7. 国際会議規程細目の改正（案） 8. ICEMS 2020 開催申請 9. 入会金ならびに会費の減免措置 10. 会員入（退）会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 一部了承 承認 承認 承認 承認
平成 30 年度 第 5 回 H31.3.1	[I 号議案] 1. 平成 31 年度事業計画（案） 2. 平成 31 年度予算案について 3. 平成 31 年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員の選出 4. 専務理事候補者の選出 5. 名誉員の推薦 6. フェローの認定 7. 倫理委員会委員長指名 8. 出版事業委員会委員長交代 9. 規程類の改正 10. 入会金ならびに会費の減免措置 11. 会員入（退）会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 30 年度 第 3 回 H30.10.4	(総務・規程 13-1) 学術奨励賞規程細目	廃止
平成 30 年度 第 4 回 H30.12.10	(編修・規程 2) 出版規程 (調査・規程 5-1) 国際会議規程細目	一部了承 改正
平成 30 年度 第 5 回 H31.3.1	(総務・規程 4) 表彰規程 (編修・規程 2) 出版規程	改正 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
経営企画委員会（幹事会 5 回を含む）	10
新進会員活動委員会	5
総 務 会 議	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部 会	2
分 野 別 委 員 会	2
CPD 部会	6
電気電子・情報系 CPD 協議会	0

日本技術士会との意見交換会	6
教育支援部会	3
電 気 の 知 識 W G	3
広報委員会	3
フェロー審査委員会（メール審議）	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
IEEJ プロフェッショナル運営委員会	2
でんきの月連絡協議会	0
倫 理 委 員 会	5
幹 事 会	5
教 育 W G	4
表彰委員会（メール審議）	3
進歩賞小委員会	0
論文・著作賞小委員会	0
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	7
会 計 会 議	5
編 修 会 議	4
編修委員会（部会などを含む）	24
出 版 事 業 委 員 会	3
教科書・専門書部会	3
技術啓発書部会	3
研究調査会議	4
全 国 大 会 委 員 会	1
〃 小 委 員 会	3
電気システムセキュリティ特別技術委員会（うちメール審議 2）	3
国際活動委員会	4
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	5
A 部 門 編 修 委 員 会	4
B 部 門 編 修 委 員 会	6
C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	38
研究調査運営委員会	
A 部 門	5
B 部 門	4
C 部 門	5
D 部 門	4
E 部 門	5
技 術 委 員 会	
A 部 門	42
B 部 門	40
C 部 門	44

D	部	門	58
E	部	門	11
専 門 委 員 会			
A	部	門	94
B	部	門	116
C	部	門	156
D	部	門	218
E	部	門	23
研 究 会			
A	部	門	54
B	部	門	27
C	部	門	60
D	部	門	61
E	部	門	13

合計 1,271 回

電気規格調査会の会合数は P.17 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である平成31年電気学会全国大会を北海道科学大学で開催し、技術の交流と発展の場を提供し、3,316名の参加者があった。

(2) 一般社会向け公開シンポジウム等の実施

平成30年9月6日に発生した「北海道ブラックアウト」をテーマとした公開シンポジウムを、平成31年1月17日に日本学術会議と共同主催で「今、改めて“電気エネルギー”と“社会”の明日を考える～9.06ブラックアウト：その現象と社会的影響、その教訓をどう活かすか～」のタイトルで開催し、300名の参加者があった。

(3) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
公開シンポジウム「今、改めて“電気エネルギー”と“社会”の明日を考える～9.06ブラックアウト：その現象と社会的影響、その教訓をどう活かすか～」	日本学術会議講堂 2019.1.17	日本学術会議/ 電気学会
第49回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	愛媛大学 2018.9.10～12	誘電・絶縁材料 技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
電力・エネルギーフォーラム「保護リレーシステム技術入門（動作事例紹介を含む）」	徳島大学 2018.9.11	保護リレーシステム技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「遮断器の多様な設置環境と最近の環境負荷低減技術」	電気学会 2019.2.13	開閉保護技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「次世代高温超電導線材のコイル化技術および世界の強磁場実験施設の動向と研究の進展」	理化学研究所 横浜事業所 2019.3.27	超電導機器技術委員会
IEEJ P & ES-IEEE PES Thailand Joint Symposium on Advanced Technology in Power Systems 2019	Chulalongkorn University 2019.3.18	電力・エネルギー部門
電力・エネルギー部門公開シンポジウム「北海道胆振東部地震で発生したブラックアウトを考える～今回の現象と社会的影響を踏まえ、その教訓をどう活かすか～」	北海道大学 学術交流会館 2019.3.19	電力・エネルギー部門
第22回エネルギーワンダーランド	四国電力 阿南変換所、徳島大学 2019.3.26	電力・エネルギー部門
第14回 日本のライフラインを支える電力設備シンポジウム	徳島県 JA 会館 2018.11.6	静止器技術委員会
第22回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 2018.4.23	電子回路技術委員会
第47回 EM シンポジウム	東京理科大学 2018.6.15	電子回路技術委員会
2018 International Conference on Analog VLSI Circuits (AVIC2018)	Chiang Mai, Thailand 2018.10.31～11.2	電子回路技術委員会
第23回知能メカトロニクスワークショップ (IMEC2018)	沖縄工業高等専門学校 2018.9.2,3	知覚情報技術委員会
International Power Electronics Conference 2018 (IPEC2018) ECCE ASIA	TOKI MESSE Niigata Convention Center 2018.5.20～24	産業応用部門
The 5th IEEJ international workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization (SAMCON2019)	Chiba University 2019.3.4～6	産業応用部門
産業応用フォーラム「第四期モータ道場」	九州、福島、岐阜・愛知、滋賀・大阪、兵庫・大阪 年5回	産業応用部門
産業応用フォーラム「第四期パワエレ道場」	茨城、名古屋、東北、東京、大阪 年5回	産業応用部門
産業応用フォーラム「第二期メカトロ道場」	埼玉・茨城、長野、愛知、神奈川、山梨・神奈川 年5回	産業応用部門
産業応用フォーラム「磁気浮上技術の原理と応用」	慶応義塾大学 2018.5.15	リニアドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「International Forum on Recent Trends of Power Electronics」	千葉工業大学 2018.5.18	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設における電気設備のアセットマネジメント」	自動車会館 2018.5.18	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム「高速道路交通管制における ICT の利活用」	電気学会 2018.6.28	ITS 技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	千葉工業大学 2018.9.14	半導体電力変換技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム「ACドライブシステムのセンサレスベクトル制御～基礎から実装、応用例まで（シミュレーションデモ付き）～」	名古屋大学 2018.10.3	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「演習付講習会「制御系CADを活用したフィードバック制御系設計講座」	電気学会 2018.10.29	メカトロニクス制御技術委員会
産業応用フォーラム「研究・開発・設計に役立つ！モータドライブ機器のキーコンポーネントと開発ツールの基礎技術と最新動向」	電気学会 2018.11.8	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「情報と運動を一体化するインフォモーション工学とその応用」	首都大学東京 2018.12.17	リニアドライブ技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—」	筑波大学 2019.1.29	半導体電力変換技術委員会 モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「移動体エネルギーストレージの技術動向とその適用」	電気学会 2019.2.19	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「直流機における技術継承支援のグローバル化について」	中央電気倶楽部 2019.2.26	回転機技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会	北海道科学大学 2019.3.12～14	3,316 名	一般講演：1,642 件 シンポジウム：217 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	イーグレひめじ 2018.9.4～5	212 名	179 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	徳島大学 2018.9.12～14	1,001 名	409 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	北海道大学 2018.9.5～8	415 名	438 件
D 部門（産業応用部門）大会	横浜国立大学 2018.8.28～30	1,277 名	495 件
E 部門（センサ・マイクログマシン部門）大会	札幌市民交流プラザ 2018.10.30～11.1	587 名	257 件

(4) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義（冠講座、寄付講義など）、優秀卒業生表彰なども実施。これらの諸活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・カンファレンス関係	1	2	1	1	1	1	1	2	1	11
講演会関係	7	28	19	8	8	20	9	4	13	116
講習会関係	5	1	9	2	1	5	5	9	3	40
見学会関係	3	2	21	4	1	3	3	4	3	44
発表会関係	4	1	10	2	2	1	1	1	3	25
その他	0	7	20	15	3	9	8	1	4	67
計	20	41	80	32	16	39	27	21	27	303

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	北海道大学 2018.10.27	一般講演：150 件
東北支部連合大会	岩手大学 2018.9.6～7	一般講演：266 件
東京支部カンファレンス	東京電機大学 2018.8.31	学生研究発表会：150 件 交流セミナー講演：3 件 特別講演：1 件
東海支部連合大会	名城大学 2018.9.3～4	一般講演：437 件 企画セッション：11 件 シンポジウム：1 件 チュートリアル：2 件 特別講演：1 件
北陸支部連合大会	北陸先端科学技術大学院大学 2018.9.8～9	一般講演：202 件 招待講演者数：8 件 特別講演：1 件
関西連合大会	大阪工業大学 2018.12.1～2	一般講演：191 件 招待講演：28 件 ポスターシンポジウム：24 件 特別講演：1 件
中国支部連合大会	広島市立大学 2018.10.20	一般講演：249 件
四国支部連合大会	愛媛大学 2018.9.22	一般講演：246 件 特別講演：1 件
九州支部連合大会	大分大学 2018.9.27～28	総講演：422 件 招待講演：1 件 特別講演：1 件 企業講演：2 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、各部門の協力も得ながら、最先端のテーマを取り上げ記事化した。

また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

共通英文論文誌の平成 29 年の IF（インパクトファクター）は 0.723 で、前年の 0.517 から上昇した。数値向上のための効果的な方策として、被引用回数を増やすため、平成 28 年度から著名人による解説論文を、各部門持ち回りで掲載しているが、平成 30 年度も引き続き掲載した。また、共通英文論文誌は、平成 30 年 1 月から毎月発行となり、より多くの論文が掲載されるとともに、掲載までの期間が短縮されている。

英文論文誌 D（IEEJ Journal of Industry Applications）は、早期の SCI 登録申請を目指して、積極的に特集を企画し、投稿論文を増やす努力を継続した。また、論文誌 D に掲載された和文論文の中から、優秀な論文を翻訳して英文論文誌 D に掲載することを継続して実施しており、平成 30 年度は 8 件の翻訳掲載を行った。

平成 30 年 4 月から、新規に投稿されたすべての論文について、剽窃チェック（Similarity Check）を開始した。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で2ページ減、6,220部減となった。

巻・号(=月)	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
138.4	73	11	84	21,790
138.5	60.5	5.5	66	21,290
138.6	73.5	4.5	78	20,690
138.7	118	10	128	20,520
138.8	69.5	8.5	78	20,320
138.9	69	7	76	20,520
138.10	74	10	84	20,920
138.11	64.5	5.5	70	21,020
138.12	60.5	5.5	66	20,720
139.1	69	11	80	20,820
139.2	64.5	5.5	70	20,920
139.3	70	6	76	20,720
合計	866	90	956	250,250

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6
特集	256
解説	45
取材	43
技術探索	45
座談会	0
学生のページ	48
支部のページ	24
コーヒープレイク	7
その他、トピックスなど	7
技術レポート	0
学会だより	85.5
電気規格調査会だより	8
技術報告要旨	7
論文誌目次	48.5
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次(口絵を含む)	30
その他、奥付など	37
会告	133
広告	90
合計	956

2) 論文誌(部門誌)

①発行内容

論文誌A～Eの総ページ数は6,068ページとなり、前年度差で780ページ増となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌A	708	107	94	802
論文誌B	899	108	181	1,080
論文誌C	1,609	225	89	1,698
論文誌D	1,036	134	200	1,236

英文論文誌D	708	88	6	714
論文誌E	484	78	76	560
合計	5,444	740	646	6,090

3) 共通英文論文誌(TEEE: IEEE Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカのJohn Wiley & Sons社から冊子と電子ジャーナル版で出版している。TEEEの総ページ数は1,781ページとなり、前年度差で290ページ増となった。

Vol.・No.	論文・レター	
	ページ数	件数
13・4	138	19
13・5	137	18
13・6	130	15
13・7	139	19
13・8	138	21
13・9	150	16
13・10	154	18
13・11	145	19
13・12	157	22
14・1	161	18
14・2	169	21
14・3	163	20
合計	1,781	226

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊の技術啓発書を発行した。技術報告では各部門、本部を合せて30点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計20点、21,700部

①新刊:1点、1,400部

・技術啓発書1点、1,400部

No.	書名	発行日	発行部数
1	雷をひもとけば	2018.4.10	1,400
	計		1,400

②重版:19点、20,300部

・教科書15点、18,300部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気応用(改訂版)	2018.8.15	200
2	高電圧大電流工学	2018.8.15	100
3	電力系統工学	2018.8.30	500
4	電気磁気学基礎論	2018.9.5	1,500
5	基礎電磁気学(改訂版)	2018.9.5	2,500
6	電気回路論(3版改訂)	2018.9.11	3,000
7	発電・変電(改訂版)	2018.11.30	2,000
8	送電・配電(改訂版)	2018.11.30	2,000
9	電気機器・パワーエレクトロニクス通論	2019.2.5	1,000
10	事例で学ぶ技術者倫理	2019.2.15	1,000
11	電気機器学基礎論	2019.2.22	1,000
12	送配電工学(改訂版)	2019.2.27	1,000
13	電気電子材料—基礎から試験法まで—	2019.3.15	500
14	電気回路論問題演習詳解	2019.3.25	500
15	発変電工学総論	2019.3.29	1,500
	計		18,300

・専門工学書2点、1,000部

No.	書名	発行日	発行部数
1	DC/DCコンバータの基礎から応用まで	2018.9.15	500
2	リラクタンストルク応用モータ	2019.1.30	500
	計		1,000

・技術啓発書 2 点, 1,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	雷をひもとけば	2018.6.20	500
2	世界を動かすパワー半導体	2019.1.30	500
	計		1,000

2) 技術報告の発行

新刊 30 点, 5,413 部

A 部門：7 点, 1,035 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1367	A	PEA 法による空間電荷分布測定手法の新展開	2018.8.10	144
2	1418	A	リソグラフィ将来技術の動向	2018.4.5	139
3	1427	A	磁気利用センシングシステムの最新動向	2018.8.30	148
4	1432	A	テラヘルツ技術の進展と非破壊検査技術	2018.7.25	152
5	1437	A	電磁界の健康リスク分析の動向	2018.8.30	149
6	1440	A	フォトンとマグノンを活用した最先端研究	2018.10.5	154
7	1448	A	スマートグリッドにおける EMC 課題	2018.12.5	149
			計		1,035

B 部門：8 点, 1,681 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1429	B	給電運用業務に関する支援システム	2018.6.25	660
2	1430	B	遮断器の多様な設置環境と最近の環境負荷低減技術	2018.6.25	145
3	1431	B	水力発電所ディジタル保護・制御装置の汎用品採用実態	2018.7.20	148
4	1436	B	中電圧スイッチギヤの対応規格と技術動向—2002 年以降の動向—	2019.1.25	150
5	1444	B	避雷器の評価・適用に関する技術動向	2018.11.5	157
6	1445	B	核融合炉プラント・制御技術	2018.11.5	136
7	1447	B	電力設備等周辺の電磁界計算における標準モデルの構築	2018.12.10	147
8	1449	B	次世代高温超電導線材のコイル化技術	2019.2.20	138
			計		1,681

C 部門：3 点, 467 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1420	C	シリコンパワーデバイス・パワー IC の更なる進化および新材料パワーデバイスの進展	2018.4.25	163
2	1438	C	バイオメディカル・フォトリクス応用技術 3	2018.11.15	159
3	1441	C	エネルギー分野に関わるビッグデータならびにその利用技術	2019.3.10	145
			計		467

D 部門：11 点, 2,088 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1415	D	直流機における技術継承支援のグローバル化について	2018.10.5	500
2	1417	D	人や環境のセンシングによるシステム高度化技術	2019.2.20	166
3	1421	D	高機能化のためのモーションコントロールの最新技術	2018.5.15	184
4	1423	D	モーションコントロールの先進応用の最新技術	2018.4.5	176
5	1424	D	工場電気設備保全へのプロアクティブ手法の活用	2018.5.30	152

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
6	1426	D	精密サーボシステムを支える要素技術と制御応用	2018.5.30	165
7	1433	D	持続可能社会の構築に向けた移動体用電動応用システムの技術動向	2019.2.20	155
8	1435	D	パワーエレクトロニクス用コントロールシステム構成要素	2018.12.20	142
9	1439	D	鉄道信号設備における接地技術に関する国内外の動向	2018.9.25	151
10	1442	D	移動体エネルギーストレージシステムの適用	2019.3.10	145
11	1443	D	発電機励磁系の仕様と特性	2019.2.20	152
			計		2,088

本部：1 点, 142 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1453	本部	スマートグリッドのスマートファシリティ内における EMC 環境	2019.2.25	142
			計		142

3) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 5 点, 1,296 部

No	JEC No	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-2140	2016 年制定	圧延用交流可変速電動機（英文版）	2018.4.5	123
2	JEC-TR-59001	2018 年制定	蓄熱システムによるエネルギーサービスに関する標準仕様	2018.6.15	123
3	JEC-TR-59002	2018 年制定	蓄電池システムによるエネルギーサービスに関する標準仕様	2018.8.15	127
4	JEC-2520	2018 年制定	ディジタル形電圧リレー	2018.9.12	800
5	JEC-TR-59003	2018 年制定	非常用発電機システムによるエネルギーサービスに関する標準仕様	2019.1.30	123
			計		1,296

4) 図書の在庫調整の実施

図書倉庫に保管されている在庫図書数の適正化を図るため、1,100 部の在庫調整（廃棄）を実施した。

対象図書 1 点, 1,100 部

No	書 名	調整部数
1	志田林三郎傳	1,100
	計	1,100

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため「電気システムセキュリティ特別技術委員会」が発足した。平成 30 年度においては、同特別技術委員会傘下に「Cyber Physical Systems Security（第Ⅱ期）特別調査専門委員会」、「自律走行システムにおける電磁的セキュリティ特別調査専門委員会」の 2 特別調査専門委員会にて、種々の分野において

調査研究活動を行った。また、山口会長スローガンに基づき「防災・減災のための電気エネルギーセキュリティ特別調査専門委員会（仮称）」を設置すべく準備を開始した。

(2) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	8	7	14
B 部門	7	13	14
C 部門	23	25	20
D 部門	16	11	19
E 部門	1	4	5
合 計	55	60	72

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・電気電子・絶縁材料分野における量子化学計算の適用調査専門委員会
- ・パワーモジュールの電気絶縁信頼性に関する調査専門委員会
- ・適用拡大が進むインバータ駆動回転機の絶縁の現状調査専門委員会
- ・IoT 時代のシステムと EMC 調査専門委員会
- ・プラズマ材料表面処理技術の動向調査専門委員会
- ・パルス電界による食品殺菌と加工技術調査専門委員会
- ・高密度エネルギー変換システムのための磁気応用技術調査専門委員会
- ・バイオ・医療における磁界・磁性材料の応用研究と産学官連携調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・磁気力を活用した新たな環境技術のフュージビリティと超電導の役割調査専門委員会
- ・電力設備等周辺の環境電磁界評価に関する最新動向調査専門委員会
- ・一般電気設備における絶縁・EMC 設計の解析手法高度化に関する調査専門委員会
- ・福島第一原子力発電所廃炉に関わる放射線計測技術調査専門委員会
- ・水力発電所における保守・保全業務の効率化に関する技術調査専門委員会
- ・電力系統における給電指令と系統操作調査専門委員会
- ・酸化亜鉛形避雷器の動作責務とエネルギー耐量に関する技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・産業活用サイバーフィジカルコミュニケーション技術調査専門委員会
- ・ICT イノベーションを支えるエンジニアリングデザイン技術調査専門委員会
- ・人間支援システムのための情報・制御調査専門委員会
- ・PID 制御の IoT エコシステムに関する調査専門委員会
- ・技能データの計測・評価・活用に関する調査専門委員会
- ・実践から学ぶ制御技術教育に関する調査専門委員会

- ・データ駆動制御とその産業応用に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理の技術融合と応用分野拡大に関する調査専門委員会
- ・非ノイマン型世代に求められる高機能回路実装技術調査専門委員会
- ・EM デバイス・システムの先端技術ならびに応用技術調査専門委員会
- ・国際競争力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
- ・ナノエレクトロニクス基盤ヘテロ集積化・応用技術調査専門委員会
- ・フレキシブルセラミックスコーティング技術調査専門委員会
- ・IoT と持続可能社会に向けた有機・バイオデバイス関連技術に関する調査専門委員会
- ・社会課題解決に向けた超スマート社会実現技術調査専門委員会
- ・量子・情報・エレクトロニクス医療インタフェース協同研究委員会（第 II 期）
- ・スマートビジョン技術の社会浸透化協同研究委員会
- ・横断的波動センシングシステム協同研究委員会
- ・触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会
- ・第二期知・技の伝承と複合現実型実応用協同研究委員会
- ・確率的最適化手法とその周辺技術の適用分野拡大に関する技術調査専門委員会
- ・エネルギーデータを対象とした AI, IoT 活用技術協同研究委員会
- ・標準データとそのデータベース調査専門委員会

〔D 部門〕

- ・ローカル VPP をめざす分散エネルギー技術調査専門委員会
- ・計測・センサ応用による多機能システムの産業応用に関する調査専門委員会
- ・非整備環境におけるセンシングと AI 技術調査専門委員会
- ・すべての人々が安心快適に使用できる支援技術の実現化調査専門委員会
- ・電機・電子製品の環境影響評価手法の国際標準化調査専門委員会
- ・沖縄の自立発展を支援するドローン／ロボットシステム化技術調査専門委員会
- ・高速道路交通管制における異常事象の情報提供に関する調査専門委員会
- ・産業用リニアドライブの技術動向調査専門委員会
- ・工場電気設備調査専門委員会
- ・産業用電気設備の保全技術調査専門委員会
- ・上下水道施設における制御技術の変遷と最新動向調査専門委員会
- ・同期機諸定数調査専門委員会

- ・放電・静電気に起因する電子機器の故障・誤動作防止調査専門委員会
- ・SiC と GaN と共に発展するパワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術調査専門委員会
- ・交流電源にインタフェースされる電力変換回路および制御技術調査専門委員会
- ・電力変換装置における実用的な EMC 対策技術調査専門委員会

〔E 部門〕

- ・スマート社会に向けた高機能・高感度センサ技術に関する調査専門委員会

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・進化するテラレーメイドコンポジット絶縁材料に関する調査専門委員会
- ・極低温環境下の電気絶縁技術調査専門委員会
- ・自動車（PHEV/EV）の EMC 調査専門委員会
- ・電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会（第 II 期）
- ・強磁界下での材料プロセッシングと生体効果調査専門委員会
- ・高性能永久磁石における研究開発動向調査専門委員会
- ・高繰り返しパルスパワー電源の最新技術と産業応用調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・除染技術への超電導磁気力制御法の適用調査専門委員会
- ・超電導化に向かう円形加速器調査専門委員会
- ・超電導バルクの産業応用調査専門委員会
- ・太陽光発電の長期安定利用技術調査専門委員会
- ・原子力施設における計装制御への最新技術導入に関する調査専門委員会
- ・配電設備の高経年化に対応した技術動向と課題調査専門委員会
- ・電力系統用パワーエレクトロニクス機器の解析・シミュレータ技術調査専門委員会
- ・多様な電力・エネルギー要素技術の機能的結合によるシステム高度化協同研究委員会
- ・給電運用業務に関する支援システム調査専門委員会
- ・先駆的大電流高エネルギー技術の実用化動向調査専門委員会
- ・電磁界解析の高精度化技術調査専門委員会
- ・中電圧スイッチギヤの適用拡大と海外・特殊仕様対応技術動向調査専門委員会
- ・ガス絶縁開閉装置（GIS）に関連する最新規格と今後の技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・高信頼・高セキュア無線通信ネットワーク技術調査専門委員会
- ・PID 制御システムの産業適用評価に関する調査専門委員会
- ・制御工学・制御技術教育に関する調査専門委員会

- ・人から計測した技能データの制御技術への応用と各種評価への活用に関する調査専門委員会
- ・データ駆動制御とモデルベース制御の相互強化とその応用展開調査専門委員会
- ・制御・信号処理の技術融合と新応用分野調査専門委員会
- ・第 3 次・電子回路の教育プログラム調査専門委員会
- ・超精密周波数計測とその比較技術による回路技術調査専門委員会
- ・システム LSI に関連する雑音の影響を低減するための技術調査専門委員会
- ・ナノエレクトロニクス新機能創出・集積化技術調査専門委員会
- ・フレキシブルコーティング技術調査専門委員会
- ・フレキシブルなエネルギー・情報・ロボティクスデバイス関連技術に関する調査専門委員会
- ・日本型インダストリー 4.0 実証検討協同研究委員会
- ・データによる新社会創造技術協同研究委員会
- ・IT システム管理技術向上のためのセキュリティ心理学協同研究委員会
- ・先端コヒーレント光源技術調査専門委員会
- ・量子・情報・エレクトロニクス医療インタフェース協同研究委員会
- ・スマートビジョン技術の多様化協同研究委員会
- ・知・技の伝承と複合現実型実応用協同研究委員会
- ・触覚デバイスのための計測技術協同研究委員会
- ・スマートコミュニティモデルの活用・拡張調査専門委員会
- ・マルチエージェントシステムと確率的最適化手法の融合に関する技術調査専門委員会
- ・医療福祉研究マッチングおよび実用化支援システム技術調査専門委員会
- ・実社会システムの高度な AI 化を目指した機械学習技術応用協同研究委員会
- ・都市マルチエージェント・シミュレーション統合手法検討協同研究委員会

〔D 部門〕

- ・計算知能技術と産業応用のためのベンチマーク問題調査専門委員会
- ・Okinawa 型ドローン・サステナブルシステム協同研究委員会
- ・高速道路交通管制における提供情報の高度化に関する調査専門委員会
- ・実世界ハプティクスの応用技術に関する協同研究委員会
- ・上下水道施設の効率的運用のためのシステム技術調査専門委員会
- ・回転機電磁界解析の実用的総合評価技術調査専門委員会
- ・用途指向形次世代モータの技術動向調査専門委員会
- ・分野別サービスロボットのための小形モータおよび実用化技術調査専門委員会
- ・需要設備における電力品質向上を目指したメンテナンス

のスマート化動向調査専門委員会

- ・ワイヤレス電力伝送システムにおけるパワーエレクトロニクス技術調査専門委員会
- ・次世代自動車用電源システム調査専門委員会

[E 部門]

- ・香り環境の計測と制御に関する調査専門委員会
- ・メタマテリアル・プラズモニック構造を基軸とする新機能創成に関する調査専門委員会
- ・MEMS のためのナノ加工技術調査専門委員会
- ・圧電 MEMS デバイス調査専門委員会

【継続中の専門委員会】

[A 部門]

- ・高温下における PEA 法を用いた空間電荷分布測定の校正法標準化と PEA 法の応用測定技術調査専門委員会
- ・最新の実用材料を使用した電力機器における絶縁診断技術調査専門委員会
- ・先進ナノ材料・構造制御と革新的有機デバイス開発・ライフサイエンス応用調査専門委員会
- ・EINA マガジン発行Ⅱ協同研究委員会
- ・電磁界ばく露に関する評価手法の動向調査専門委員会
- ・電磁界の健康リスク分析調査専門委員会（第二期）
- ・電子デバイスに対する ESD 過渡電磁界の影響評価調査専門委員会
- ・21 世紀に於ける電力系統技術調査専門委員会
- ・ナノスケール磁性体の構造・組織解析と創製調査専門委員会
- ・磁気センサの高機能とシステム化調査専門委員会
- ・高周波磁性材料の実用化のための技術動向調査専門委員会
- ・電力用磁性材料の評価・活用・応用技術調査専門委員会
- ・光・熱・磁気の相互作用を利用した新規スピンデバイス・ストレージ技術調査専門委員会
- ・パルス電磁エネルギー技術を用いたビーム物理工学調査専門委員会

[B 部門]

- ・使用環境に対応した配電用絶縁電線・ケーブルおよび付属品の技術的な変遷と課題調査専門委員会
- ・送電用ケーブルシステムの現状と技術動向調査専門委員会
- ・環境負荷の低減を目指した MHD 発電技術と応用に関する調査専門委員会
- ・風力発電大量導入時の系統計画・運用・制御技術調査専門委員会
- ・再生可能エネルギーの大量導入に向けた水素利用発電技術調査専門委員会
- ・高圧配電線耐雷設計の技術変遷と合理化に向けた課題に関する調査専門委員会
- ・風力発電設備の耐雷健全性維持技術と法規制・規格調査専門委員会
- ・核融合炉シミュレーション技術調査専門委員会
- ・保護制御システムにおける計器用変成器と関連技術の現

状と動向調査専門委員会

- ・分散電源の大量連系解析モデル調査専門委員会
- ・電力系統の電圧運用・制御技術調査専門委員会
- ・変圧器の機能・性能の多様化に関する最新動向調査専門委員会
- ・次世代直流送配電における電力用コンデンサの役割・性能調査専門委員会
- ・規格改訂に向けた交流遮断器の仕様と開閉責務調査専門委員会

[C 部門]

- ・安全制御・故障早期診断と早期耐性設計調査専門委員会
- ・制御工学および機械学習の相互強化とその応用展開調査専門委員会
- ・非線形電子回路の高機能化技術調査専門委員会
- ・高周波集積回路の高機能・多様化技術調査専門委員会
- ・アナログ電子回路の発展的設計技術調査専門委員会
- ・電子回路研究専門委員会
- ・パワーデバイス・パワー IC 高性能化技術調査専門委員会
- ・拡大する電磁波利用を支える先進的技術調査専門委員会
- ・次世代化合物半導体デバイスの機能と応用（第二期）調査専門委員会
- ・第三期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
- ・ナノ材料作製のための最先端レーザプロセッシング技術調査専門委員会
- ・光エレクトロニクス材料技術調査専門委員会
- ・レーザ加工条件選定プロセス検証のための協同研究委員会
- ・神経工学に関連する将来技術調査専門委員会
- ・量子ビームによるナノ構造形成とその医療・バイオ応用技術調査専門委員会
- ・エネルギー・環境・資源問題の解決に繋がる革新的材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・パワー光源及び応用システム調査専門委員会
- ・持続可能な社会と先端技術を支えるレーザプロセッシング技術第二期調査専門委員会
- ・バイオメディカル・フォトンクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会
- ・デジタル信号処理システム最適化技術調査専門委員会

[D 部門]

- ・民生用低消費エネルギーインテリジェント制御技術動向調査専門委員会
- ・IoT プラットフォーム上の制御技術に関する調査専門委員会
- ・診断・監視の基盤技術とその応用に関する協同研究委員会
- ・G 空間情報ソリューションを実現する測位技術調査専門委員会
- ・電磁アクチュエータシステムのための磁性材料および磁気現象の技術調査専門委員会
- ・アクチュエータの多自由度化およびネットワーク化動向

予測調査専門委員会

- ・磁気浮上・磁気支持に関する ICT 応用技術調査専門委員会
 - ・モーションコントロールの高性能化に関する調査専門委員会
 - ・精密サーボシステムのための共通基盤技術調査専門委員会
 - ・上下水道におけるエネルギー活用技術調査専門委員会
 - ・直流機及び高圧電動機のサステナブル技術調査専門委員会
 - ・スマートグリッドの電気事業者・需要家間サービスインタフェース技術調査専門委員会
 - ・パワーエレクトロニクスにおける実践的モデリングとシミュレーション技術調査専門委員会
 - ・パワーコンバータに用いられる受動部品の研究・開発および製作技術協同研究委員会
 - ・鉄道の運転に関する概念と用語の国際比較と標準化検討調査専門委員会
 - ・内外の都市内鉄道技術の相違と特徴に関する調査専門委員会
 - ・鉄道車両の ICT に関する調査専門委員会
 - ・移動体エネルギーストレージ&パワーサプライシステム調査専門委員会
 - ・移動体用電動力応用システムの要素技術調査専門委員会
- [E 部門]

- ・エレクトロバイオロジー調査専門委員会
- ・マイクロ・ナノバイオ医療デバイス調査専門委員会
- ・水センシングに関わる調査専門委員会
- ・ケミカルセンサ IoT 技術に関わる調査専門委員会
- ・立体構造や柔軟材料への微細加工、実装技術に関する若手研究者を中心とした調査専門委員会

2) 研究会

NO		研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部門	教育フロンティア	FIE	3	28	28
2		電磁界理論	EMT	4	135	59
3		放電	E D	5	130	—
4		光応用・視覚	LAV	3	21	37
5		計測	I M	5	48	53
6		誘電・絶縁材料	DEI	7	98	99
7		金属・セラミックス	M C	2	30	41
8		マグネティックス	MAG	13	208	115
9		電気技術史	HEE	3	28	44
10		電磁環境	EMC	5	75	43
11		プラズマ・パルスパワー	PPP	3	68	—
12		放電・プラズマ・パルスパワー	EPP	1	31	80
		小計		54	900	599
13	B 部門	静止器	S A	4	93	77
14		開閉保護	S P	2	61	61
15		新エネルギー・環境	FTE	2	43	71
16		原子力	N E	0	0	27
17		電線・ケーブル	EW C	3	25	59
18		電力技術	P E	3	171	83
19		高電圧	H V	5	147	84
20		超電導機器	ASC	3	33	42
21		保護リレーシステム	PPR	2	30	72
22		電力系統技術	PSE	3	159	69
		小計		27	762	645

NO		研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
23	C 部門	電子材料	EFM	2	23	37
24		電子デバイス	EDD	4	71	51
25		光・量子デバイス	OQD	8	54	34
26		電子回路	ECT	7	101	74
27		情報処理	I P	0	0	46
28		通信	CMN	4	68	48
29		情報システム	I S	4	60	31
30		医用・生体工学	MBE	2	33	30
31		システム	ST	7	133	31
32		制御	CT	13	120	39
33		知覚情報	PI	9	86	21
34		分野横断型新システム創成	CTSI	0	0	0
		小計		60	749	442
35	D 部門	半導体電力変換	SPC	7	185	168
36		産業計測制御	IIC	5	38	51
37		メカトロニクス制御	MEC	3	31	45
38		モータドライブ	MD	5	128	79
39		回転機	R M	6	133	166
40		リニアドライブ	L D	4	77	79
41		家電・民生	HCA	4	43	36
42		自動車	V T	3	39	76
43		ITS	ITS	4	33	47
44		交通・電気鉄道	TER	5	59	78
45		ものづくり	MZK	2	11	24
46		次世代産業システム	IIS	7	68	39
47	E 部門	スマートファシリティ	SMF	5	57	32
48		公共施設	PPE	1	10	26
		小計		61	912	946
49		フィジカルセンサ	PHS	2	23	—
50		ケミカルセンサ	CHS	3	38	27
51	E 部門	マイクロマシン・センサシステム	MSS	3	56	49
52		バイオ・マイクロシステム	BMS	5	71	22
		小計		13	188	98
		合 計		215	3,511	2,730

＊「放電」研究会, 「プラズマ・パルスパワー」研究会は, 平成 31 年 1 月より「放電・プラズマ・パルスパワー」研究会へ統合。

＊「フィジカルセンサ」研究会は, 平成 31 年 1 月より「マイクロマシン・センサシステム」研究会へ統合。

8. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

平成 30 年度電気規格調査会（以下 JEC）は, 電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し, 電気分野における標準化活動を通して, 広く社会に貢献することを目的として, 下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC, 日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

（注）JEC 規格等：JEC が定める電気規格調査会標準規格（JEC 規格）, 電気規格調査会テクニカルレポート（以下 JEC-TR）および電気専門用語集
 JEC：Japanese Electrotechnical Committee
 IEC：International Electro-technical Commission
 JIS：Japanese Industrial Standards

平成 30 年度の活動に際しては, 標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを

推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改正および普及

1) 会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
標準化戦略委員会及び部会幹事連絡会	9 回
表彰委員会	1 回
IEC 国際活動支援審査委員会	4 回
部会	24 回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC 国内委員会を含む）	175 回
JIS 原案作成委員会	15 回
合 計	235 回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、IEC 国内委員会を除く）

・なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、IEC 国内委員会を除く）

・スマートグリッドユーザインタフェース標準化委員会（3 月）

4) JEC 規格等の制定・改正 [7 件]

[制定：4 件]

- ・ JEC-2408 インテリジェントパワー半導体モジュール
- ・ JEC-TR-59002 蓄電池システムによるエネルギーサービスに関する国内標準仕様
- ・ JEC-TR-59003 非常用発電機システムによるエネルギーサービスに関する国内標準仕様
- ・ JEC-TR-40009 可変速揚水発電システム及び可変速発電電動機

[改正：3 件]

- ・ JEC-5204 がいいし装置及び架線金具
- ・ JEC-2470 分散形電源系統連系用電力変換装置（追補）
- ・ JEC-5202 ブッシング

5) JEC 規格等講習会の開催 [6 回]

- ・ JEC-2470 分散形電源系統連系用電力変換装置（4 月 23 日）
- ・ JEC-2330 電力用ヒューズ（10 月 9 日）
- ・ JEC-TR-59001 蓄熱システムによるエネルギーサービスに関する国内標準仕様（10 月 31 日）
- ・ JEC-2520 デジタル形電圧リレー（11 月 1 日）
- ・ JEC-4001 水車およびポンプ水車（1 月 18 日）
- ・ JEC-5204 がいいし装置及び架線金具（2 月 25 日）

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC, SC, PC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC：33, SC：13, PC：1
- ・ IEC 規格の審議状況：平成 30 年度規格原案国際投票回答率 100%

平成 30 年度規格原案国際投票回答件数 合計：380 件

(内訳：NP：25, WD：0, CD：97, CDV：60, FDIS：43, その他：155)

(注記)

TC：Technical Committee, 専門委員会

SC：Sub Committee, 分科委員会

PC：Project Committee, プロジェクト委員会

WG：Working Group, 作業グループ

MT：Maintenance Team, メンテナンスチーム

AhG：Adhoc Group, アドホックグループ

NP：New work item Proposal, 新業務項目提案

WD：Working Draft, 作業原案

CD：Committee Draft, 委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV 送変電関連および電気材料関連等において、IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進

27 の要職に就任（4 名が兼務のため 23 名）（※は兼任）

・ Chairman（国際議長）：1 名

IEC/TC77（電磁両立性）

・ Secretary（国際幹事）：3 名

IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）

IEC/TC122（UHV 交流送電システム）

IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）

※ 1

・ Convenor（国際主査）：22 名

IEC/TC2/WG34（回転機）

IEC/TC4/WG30（水車）

IEC/TC14/MT60076-3（電力用変圧器）

IEC/TC14/MT60076-15（電力用変圧器）

IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）

IEC/TC15/MT16（固体電気絶縁材料）

IEC/TC17/SC17A/MT62（開閉機器）

IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）

IEC/TC22/SC22E/WG8（安定化電源装置）

IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）

IEC/TC36/MT17（がいいし）

IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）

IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）

IEC/TC106/JWG12（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）※ 2

- IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）※3
- IEC/TC106/WG8（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）※3
- IEC/TC106/WG9（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）※2
- IEC/TC112/WG2（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）※4
- IEC/TC112/WG7（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）※4
- IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
- IEC/TC120/WG2（電気エネルギー貯蔵システム）
- IEC/TC122/WG1（UHV 交流送電システム）
- IEC/TC123/WG2（電力流通設備のアセットマネジメント）※1
- 3) 国際会議の日本開催
- IEC/TC のプレナリ，WG/PT/MT 等の日本開催：4 会議
- ・ IEC/TC109（低圧系統内機器の絶縁協調）/MT1，プレナリ
2018 年 6 月 18 日～6 月 21 日 東京
 - ・ IEC/TC22（パワーエレクトロニクス）/MT9
2018 年 10 月 22 日～10 月 26 日 東京
 - ・ IEC/TC2（回転機）/WG33
2018 年 10 月 24 日～10 月 25 日 神戸
 - ・ IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）/WG1，WG2，AhG3，プレナリ
2018 年 11 月 20 日～11 月 22 日 東京
- 4) IEC 関連国際活動支援の実施
- [国際会議出席旅費支援]（平成 30 年度：4 件）
- ・ IEC/TC15 プレナリ会議：支援額 149 千円
 - ・ IEC/TC15 プレナリ会議：支援額 150 千円
 - ・ IEC/TC112/WG1，WG2，WG3，WG6，プレナリ会議：支援額 36 千円
 - ・ IEC/TC112/WG4，WG 5 会議：支援額 27 千円
- [国際会議日本開催支援]（平成 30 年度：3 会議）
- ・ IEC/TC2/WG34 会議：支援額 97 千円
 - ・ IEC/TC109 プレナリ会議：支援額 148 千円
 - ・ IEC/TC22/MT9 会議：支援額 200 千円
- (3) JIS に係わる審議
- JIS 原案審議を 6 件実施した。
- [制定：2 件]
- ・ JIS C61800-5-2 可変速駆動システム（PDS）—第 5-2 部：安全要求事項—機能安全
 - ・ JIS C2139-1 固体電気絶縁材料の誘電特性及び絶縁抵抗特性—第 1 部：基礎事項
- [改正：4 件]
- ・ JIS C61000-3-2 電磁両立性—第 3-2 部：限度値—
- 高調波電流発生限度値（1 相当たりの入力電流が 20A 以下の機器）
- ・ JIS C2501 永久磁石試験方法
 - ・ JIS C2502 永久磁石材料
 - ・ JIS C60664-3 低圧系統内機器の絶縁協調—第 3 部：汚損保護のためのコーティング，ポッティング及びモールドディングの使用
- (4) 国内外の標準化機関（JISC，日本規格協会ほか）との協力および連携
- 1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用
- JISC，日本規格協会ほかによる IEC 審議団体への各種支援制度を活用して，円滑な国際標準化活動に寄与
- ①国際業務支援制度の活用
- 支援額：805 千円（国際議長 TC77，国際幹事 TC122，TC123）
- ②国際幹事等国際会議派遣事業の活用
- 支援額：3,706 千円（のべ 13 名，若手人材 1 名含む）
- ③省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及推進事業（省エネルギー等国際標準開発（国際電気標準分野））に関する受託契約の締結（平成 29 年度に 3 年間分獲得）
- 支援額：21,616 千円（内，旅費支援 51 件）
- ④ IEC 国際会議日本開催支援（APC）制度の活用
- ・ IEC/TC109/MT1，プレナリ会議：支援額 42 千円
 - ・ IEC/TC2/WG34 会議：支援額 31 千円
 - ・ IEC/TC22/MT9：支援額 100 千円
 - ・ IEC/TC123 プレナリ会議：支援額 44 千円
- 2) 他団体の標準化活動への参画
- ①日本電気技術規格委員会（同 運営会議，技術会議含む）
- ②電気用品調査委員会
- ③ IEC 活動推進会議（APC）（運営委員会，実行委員会，SMB 対応委員会，広報・人材委員会ほか）
- ④日本工業標準調査会（標準第二部会，電気技術専門委員会）
- ⑤ JIS 原案作成委員会
- ⑥スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化 WG
- ⑦ IEC SyC（スマートエナジー，スマートシティーズ）国内委員会
- (5) JEC 活動の運営改善と活性化の推進
- [JEC 広報施策]
- ・ JEC 規格の電子出版
 - ・ 電気専門用語集 Web 化，JIS 講習会の開催。
 - ・ 規格委員総会での JEC 功績賞・功労賞の表彰の記事の掲載働きかけ。（電気新聞，雑誌 OHM，電力時事通信に掲載）
 - ・ 電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を 8

月に実施。調査会の課題を共有し、引き続き情報共有していくことを確認した。

[感謝状の贈呈]

- ・委員会活動等への貢献に対する感謝状贈呈および事業維持員への報告・御礼の実施。(4月:66名, 27団体, 10月:134名, 39団体)

9. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第12回4件を選定し、平成31年3月13日の全国大会で顕彰し、顕彰件数は累計77件となった。

- ・第12回「でんきの礎」顕彰件名

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第12回	送信用アレキサンダーソン型高周波発電機	東芝エネルギーシステムズ株式会社	モノ
	鉄道信号用電子連動装置 SMILE	公益財団法人鉄道総合技術研究所, 東日本旅客鉄道株式会社, 大同信号株式会社, 日本信号株式会社, 株式会社京三製作所	モノ
	電力安定供給を支えた全国電力融通	電力広域的運営推進機関	こと
	電力保安通信用マイクロ波無線～仙台～会津若松間無線回線～	東北電力株式会社, 日本電気株式会社	モノ・場所・こと

(2) 表彰

令和元年5月30日の第107回通常総会において、名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

- ・名誉員

堀越正勝(元副会長)
雨谷昭弘(元副会長)
尾形仁士(元副会長)

- ・令和元年表彰受賞者

第57回功績賞(1件)

電力システム工学の発展と日本型先進スマートグリッド構築への貢献

横山明彦(東京大学)

第28回業績賞(5件)

雷サージ解析手法の精緻化と絶縁協調への適用に対する貢献

本山英器(電力中央研究所)

多様な雷性状と対象物の実形状を考慮した雷害対策手法の確立

道下幸志(静岡大学)

電気システムの制御・通信技術の進歩に関する学術研究と産業応用ならびに電気学会活動への貢献

芹澤善積(電力中央研究所)

自動車用電源技術の発展ならびに学会活動への貢献

寺谷達夫(古河電気工業)

マイクロ化学センシングデバイスの発展への貢献

鈴木博章(筑波大学)

第75回電気学術振興賞 進歩賞(9件)

大規模人体複合物理解析に基づく熱中症リスク管理システムの開発と実用化

平田晃正(名古屋工業大学)

江川隆輔(東北大学)

柏 達也(北見工業大学)

Laakso, Ilkka(アールト大学)

堀江祐圭(日本気象協会)

カドミウムフリー電磁開閉器の開発と実用化

堀田克輝(三菱電機)

稲口 隆(三菱電機)

河合秀泰(三菱電機)

275 kV 三相一括形ガス絶縁変圧器の実用化による面積世界最小の275 kV 変電所の実現

塚尾茂之(東京電力パワーグリッド)

加川博明(東京電力パワーグリッド)

吉田 聡(東芝エネルギーシステムズ)

77 kV/66 kV 仮設架空ケーブルを保護するギャップレス避雷装置の開発

坪井敏宏(東京電力ホールディングス)

森 政人(東京電力パワーグリッド)

安食富和(東芝エネルギーシステムズ)

大崎榮一(電力機材サービス)

ITER NBI 向け-100 万 V 直流超高電圧電源の開発

高橋暁史(日立製作所)

藤田裕幸(日立製作所)

柏木美恵子(量子科学技術研究開発機構)

世界初の一体輸送を可能とした550 kV ガス絶縁開閉装置(GIS)の開発

高尾浩史(東芝エネルギーシステムズ)

砂塚 隆(東芝エネルギーシステムズ)

石川 渉(東京電力パワーグリッド)

高密度列車運行技術の汎用化とグローバル化を実現する列車進路制御技術の開発と実証

手島久典(日立製作所)

志村明俊(日立製作所)

武澤隆之(日立製作所)

空調用低損失昇圧チョッパ回路の開発と実用化

山梨 泰(東芝キャリア)

遠藤隆久(東芝キャリア)

石田圭一(東芝キャリア)

SiC 素子を適用した新幹線車両の駆動システムの開発

佐藤賢司(東海旅客鉄道)

加藤宏和(東海旅客鉄道)

福島隆文(東海旅客鉄道)

第75回電気学術振興賞 論文賞(9件)

鱗片状窒化ホウ素の配向が静電吸着法で作製したポリメタクリル酸メチル/窒化ホウ素コンポジット電気絶縁材料の電気特性および熱的特性に与える影響

村上義信(豊橋技術科学大学)

宇瀬尚平（川崎重工業）
 山口修平（豊橋技術科学大学）
 川島朋裕（豊橋技術科学大学）
 武藤浩行（豊橋技術科学大学）
 穂積直裕（豊橋技術科学大学）
 長尾雅行（豊橋技術科学大学）
 熱・放射線同時照射した難燃 EPR ケーブル絶縁体の劣化
 加速倍率に関する検討
 三坂英樹（電力中央研究所）
 布施則一（電力中央研究所）
 栗原隆史（電力中央研究所）
 本間宏也（電力中央研究所）
 岡本達希（関東学院大学）
 SF₆ 分解ガスを用いた SF₆ ガス断路器の接触不良診断手法
 の検討
 新開裕行（電力中央研究所）
 ステップ注入付周波数フィードバック方式に起因する無効
 電力振動の継続条件
 佐野憲一朗（東京工業大学）
 岡田有功（電力中央研究所）
 岩月秀樹（中部電力）
 電力系統状態推定における不正データ注入攻撃に対するロ
 バストなメータ配置
 渡邊 勇（電力中央研究所）
 小野 功（東京工業大学）
 初期設定作業を省力化した変電所設備保全センサネットワ
 ーク
 大谷哲夫（電力中央研究所）
 宮下充史（電力中央研究所）
 黒野正裕（電力中央研究所）
 石原祐二（東芝エネルギーシステムズ）
 中嶋 高（東京電機大学）
 ダイオード整流型磁石フリーモータの提案と原理検証
 平本健二（豊田中央研究所）
 中井英雄（豊田中央研究所）
 加納裕子（豊田中央研究所）
 山田英治（トヨタ自動車）
 水谷良治（古河電気工業）
 高生産性・省資源を実現する高加速リニアモータの開発
 青山康明（日立製作所）
 長谷川祐（日立製作所）
 佐々木正貴（日立産機システム）
 中津川潤之介（日立製作所）
 岩路善尚（茨城大学）
 スクイーズフィルムダンピング抵抗の制御による MEMS
 マイクロフォンの高 SNR 化
 井上匡志（オムロン）
 内田雄喜（オムロン）
 石本浩一（オムロン）

堀本恭弘（オムロン）
 第 75 回電気学術振興賞 著作賞（1 件）
 雷をひもとけば―神話から最新の避雷対策まで―
 新藤孝敏（電力中央研究所）
 第 22 回優秀技術活動賞 技術報告賞（9 件）
 テラヘルツ技術の進展と非破壊検査技術（技術報告第
 1432 号）
 テラヘルツ波を用いた非破壊検査技術調査専門委員会
 代表：布施則一（電力中央研究所）
 電力系統における蓄電池利用・制御技術（技術報告第
 1403 号）
 電力系統における蓄電池利用・制御技術調査専門委員会
 代表：石亀篤司（大阪府立大学）
 電力需給・周波数シミュレーションの標準解析モデル（技
 術報告第 1386 号）
 電力需給解析モデル標準化調査専門委員会
 代表：斎藤浩海（東北大学）
 系統における開閉現象と高電圧遮断器の開閉責務（技術報
 告第 1376 号）
 系統における開閉現象と高電圧遮断器の開閉責務調査専
 門委員会
 代表：伊藤弘基（三菱電機）
 実務に則した保護リレーシステム技術の基礎の学び方（技
 術報告第 1425 号）
 実務に則した保護リレーシステム技術の基礎の学び方調
 査専門委員会
 代表：前田隆文（東芝エネルギーシステムズ）
 医工連携による医療福祉機器実用化の問題点とその解決法
 （技術報告第 1398 号）
 医療福祉研究実用化システム構築調査専門委員会
 代表：井上 淳（東京電機大学）
 国際標準に基づくエネルギーサービス構築の必須知識～電
 気事業者・需要家のための～（技術報告単行本）
 スマートグリッドに関する電気事業者・需要家間サービ
 ス基盤技術調査専門委員会
 代表：柳原隆司（RY 環境・エネルギー設計）
 用途指向形次世代モータと支援要素技術（技術報告第
 1405 号）
 用途指向形次世代モータと支援要素技術調査専門委員会
 代表：榎本裕治（日立製作所）
 パワーエレクトロニクス応用システムのシミュレーション
 のための標準的モデル～スマートグリッド、モータドライ
 ブ、自動車分野の解析～（技術報告第 1382 号）
 パワーエレクトロニクスシミュレーションのための標準
 モデル開発協同研究委員会
 代表：野田 琢（電力中央研究所）
 第 22 回優秀技術活動賞 グループ著作賞（1 件）
 リラクタンストルク応用モーター IPMSM, SynRM, SRM
 の基礎理論から設計まで―

リラクタンストルク応用電動機の技術に関する調査専門委員会

代表：森本雅之（東海大学）

第 11 回特別活動賞（2 件）

「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウムを通して電力エネルギー技術の基礎と最新動向を全国の学生に伝える教育機会の創出と電力エネルギー業界活性化への貢献

静止器技術委員会

代表：腰塚 正（東京電機大学）

2018 年パワーエレクトロニクス国際会議（IPEC-Niigata 2018 ECCE-Asia）開催と最大規模の参加者を得ての成功
IPEC-Niigata 2018 実行委員会

代表：佐藤之彦（千葉大学）

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては、今年度 29 名を認定し合計 223 名となった。

上級会員については、今年度 59 名を認定し、合計 1,049 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては、今年度 9 名を認定し合計 179 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者

小豆澤照男（ティー・エイ・ラボ）

五十嵐一（北海道大学）

伊藤 隆（情報通信研究機構）

伊庭健二（明星大学）

岩本光正（東京工業大学）

大崎博之（東京大学）

大澤靖治（京都大学）

大山 力（横浜国立大学）

片貝昭史（住友電気工業）

金澤秀俊（東芝キャリア）

北野淳一（東海旅客鉄道）

久保田寿夫（明治大学）

鈴木博章（筑波大学）

竹下隆晴（名古屋工業大学）

田中哲雄（神奈川工科大学）

中西要祐（早稲田大学）

七原俊也（東京工業大学）

原口芳徳（テプコカスタマーサービス）

樋口 剛（長崎大学）

福井伸太（東洋大学）

福井千尋（日立製作所）

藤本敏朗（新日本設計）

松井幹彦（元 東京工芸大学）

松村基史（富士電機）

八木裕治郎（富士電機）

八島政史（東北大学）

矢野智昭（宇宙航空研究開発機構）

横山隆一（環境エネルギー技術研究所）

渡辺和夫（千葉大学）

(4) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

保護リレー装置標準化委員会

従来からの電気機械形リレー、デジタル形リレーの両方を対象とした規格に加え、技術進歩の著しいデジタル形リレー専用規格制定により、高性能仕様での統合・標準化とコスト低減を後押しする徹底した試験の簡素化の推進、それに基づく JIS, IEC 規格への提言活動を展開した。また、電気規格調査会講習会、電気学会大会・研究会等での制定規格解説による普及促進、委員会活動の周知に積極的に取り組み、本分野の標準化に多大な貢献をした。

山本恵一

マルチポート系統連系双方向パワーコンバータの日本提案 IEC 国際標準化を行うため、経済産業省自動車課と国際電気標準課など各方面の協力を取付け、IEC SC22E 国内委員会のなかに原案作成 GCPC 委員会を設立、その幹事として精力的に活動した。また、IEC の NP 提案に当たり国内外のエキスパートの確保と国際規格の原案作成に尽力し、2017 年 5 月の IEC62909-1 発行に極めて多大な貢献を果たした。

2) 功労賞

唐鎌敏夫

2009 年（平成 21 年）のパワーエレクトロニクス部会発足に当たり、その体制確立・構築に参画、その後、部会・委員会の幹事を兼務し、長年の間、複数の会の円滑運営に多大な貢献を続けた。特に、2009 年に日本で初めて開催された IEC TC22 Plenary 会議において、運営の要となって多大な貢献をした。さらに、IEC での活動を積極的に行い、日本の存在感を海外に示した。幹事業務に加え、多数の規格の制定・改正にも委員・Expert として積極的に参画し、JEC のみならず、JIS, IEC 規格開発活動に大きな貢献をした。特に、日本提案の新しい IEC 規格の制定に積極的に関与し、その制定に多大な貢献をした。

(5) 学術振興助成

・平成 30 年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A 部門大会	3
B 部門大会	5
C 部門大会	7
D 部門大会	8
E 部門大会	3

A部門各種研究会	14
B部門各種研究会	11
C部門各種研究会	10
D部門各種研究会	16
E部門各種研究会	2
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	5
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	18
電気関係学会北陸支部連合大会	8
電気関係学会関西連合大会	7
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気関係学会四国支部連合大会	10
電気関係学会九州支部連合大会	16
合計	199

(6) 学術奨励賞

本年度を以って制度を廃止した。

10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について、「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め、新たに4名を認定した。CPD 登録会員の増員に取り組み213名まで増加した。

また、日本工学教育協会の「工学教育調査研究連合委員会」に参画し、工学系学協会が抱える工学・技術者教育に関する課題の共有や解決のために、学協会教育担当者が集い議論等なされた。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、IEEJ プロフェッショナルと学会組織（東京支部、電気の知識 WG など）や会員（電気理科クラブ）との連携協力により、日刊工業新聞社主催の「モノづくり体感スタジアム」、東京都小平市教育委員会と連携した中央公民館での「ジュニア科学研究室」、「東京タワー・キッズ環境科学博士」の工作教室、文部科学省「土曜学習応援団」などの理科教育支援活動が行われた。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として平成30年度の「電気学会寄付講義」を23校（大学15校、高専8校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を確認した。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

JABEE 審査事業については、「電気電子及び関連の工学分野」、「工学（融合複合・新領域）関連分野」、「一斉審査」、「予備審査」の各審査を円滑に実施した。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、倫理講演会（4回／年）、研修会（H30.8）、特別企画（H30.12）、フォーラム（H31.3）、全国大会でのシンポジウム（H31.3）を開催した。

また、関連学協会との連携として、日本工学会技術倫理協議会へ参画し、公開シンポジウムを共催した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

①ISPSD（パワー半導体デバイス国際シンポジウム）2018 シカゴ大会（5月）の準備と開催を支援し、盛会裏に終了した。

②ICEE（電気技術国際会議）2018 ソウル大会（6月）の準備と開催を支援し、盛会裏に終了した。また、JICEE 編修委員会の運営や出版事業を支援した。

③各部門での国際会議（IPEC, AVIC, IWPI, IWFCV 等）の開催を支援し、盛会裏に終了した。

④5月の中国（CAST）年会で専務理事が講演、7月の韓国（KIEE）大会で会長が基調講演を実施した。電気学会全国大会で大韓電気学会会長やその関係者との交流会を実施した。

⑤マレーシア（IEM）主催の ASEAN-ESE2018 に国際活動委員会副委員長が出席し、交流した。

⑥平成28年度から導入した新予算方式により、国際活動資金および国際会議準備金の取り扱いに変更が生じたことから、国際会議規程細目を改正した。併せて、関連する会計規程についても会計会議にて改正した。

⑦論文や大会の投稿、入会手続きなど主要な項目をホームページ上で日本語と英語を併記する等、広報委員会と連携して推進する体制を構築した。

・国際会議開催実績一覧表

平成30年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Conference on Electrical Engineering 2018 (ICEE2018)（日本、韓国、中国、香港の各学会との共催）	Korea University, Seoul, Korea（韓国、ソウル） 2018.6.24～28	論文件数：635件 （内、日本から137件） 大会参加者数：825名 （内、日本から180名）

(2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

平成30年度実績なし。

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額（千円）
H30 上	瀧嶋健太 （東洋大学大学院）	20th European Conference on Power Electronics and Applications (2018.9.18-20, Latvia)	ラトビア	120

H30 上	佐藤祐介 (茨城大学大学院)	IEEE-PEMC 2018 (2018.8.26-30, Hungary)	ハンガリー	120
H30 上	山下勝也 (宮崎大学)	36th Electrical Insulation Conference (2018.6.17-20, America)	アメリカ	90
H30 上	酒井義知 (東京理科大学)	IEEE International Symposium on Circuits and Systems 2018 (2018.5.27-30, Italy)	イタリア	120
H30 上	秋元祐太郎 (小山工業高等 専門学校)	24th International Conference on Electrical Engineering (2018.6.24-28, Korea)	韓国	60
H30 上	船木修平 (島根大学大学院)	Coated Conductors for Applications 2018 (2018.9.10-13, Austria)	オーストリア	120
H30 下	落合健太 (名古屋大学大学院)	2018 IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2018.10.21-24, Mexico)	メキシコ	156
H30 下	小林聖人 (神戸大学大学院)	The 44th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2018.10.21-23, America)	アメリカ	78
H30 下	松原慎治 (名城大学大学院)	2018 IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2018.10.21-24, Mexico)	メキシコ	156
H30 下	町田恒介 (群馬大学)	2018 IEEE 14th International Conference on Solid-state and Integrated Circuit Technology (2018.10.29-11.4, China)	中国	52
H30 下	高森太郎 (東京理科大学)	The 44th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2018.10.21-23, America)	アメリカ	78
H30 下	佐々本凌 (福岡大学)	2018 IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2018.10.21-24, Mexico)	メキシコ	156

③桜井基金による海外派遣

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H30 上	齋藤陽太 (茨城大学大学院)	IEEE-PEMC 2018 (2018.8.26-30, Hungary)	ハンガリー	120
H30 上	戸沢梢乃 (函館工業高等 専門学校)	24th International Conference on Electrical Engineering (2018.6.24-28, Korea)	韓国	60

H30 下	中川秀紀 (東京電機大 学)	2019 Joint MMM- Intermag Conference (2019.1.14-18, America)	アメリカ	150
-------	----------------------	--	------	-----

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会，照明学会，電子情報通信学会，映像情報メディア学会，情報処理学会の総務企画担当役員・事務局代表，年2回）および日本工学会の事務研究会（年11回）に参画し，会員数増加や財務の改善，法人運営，刊行物の電子化，情報発信，事務局運営などについて幅広く情報交換を行った。

また，日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会への参画や，日本機械学会，電子情報通信学会との会長懇談会を通じて，分野横断的工学連携について意見交換を行った。

日本技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い，CPD（継続研鑽）プログラム相互活用の活発化を図り，イベントの相互参加人数が増加した。

また，日本工学会の「技術倫理協議会」，「科学技術人材育成コンソーシアム」，「CPD 連絡協議会」に，議長，代表等の立場で積極的に参画し，プレゼンスの向上，情報交換と連携強化に務めた。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 一般社団法人としての的確な組織運営

平成24年度の一般社団法人移行後，関係する法令・定款・規程類に基づき，総会・理事会等を的確かつ円滑に運営し，平成30年の通常総会においては事業報告，決算報告，公益目的支出計画実施報告を行った。また，内閣府への公益目的支出計画実施報告を遺漏なく完了した。

(2) 新グランドデザイン，会長スローガン

平成30年度は，会長スローガンとして「電気学会は広く社会に開かれたイノベーションのプラットフォームを目指す」を掲げ，下記を実施した。

①社会，産業界のニーズと大学・公的研究機関等のマッチングの場：

a. 学術活動マッピングの学会 HP への掲載と全国大会での発表。

学術活動の見える化として，平成29年度の会長スローガン「部門横断で未来のスマート社会を！」に基づいて取り纏めた学術活動マッピングを，関係技術委員会とのリンクを張って学会 HP に掲載した。

b. 各部門の最新の学術活動を学会 HP や大会等で公表し，見える化するよう，検討を進めた。

c. 防災・減災のための電気エネルギーセキュリティー特別調査専門委員会（部門横断，文理融合）の設立準備を進めた。

d. 北海道ブラックアウトに関する公開シンポジウム

を開催し、ブラックアウトの現象解説や停電の影響、これからのインフラ形成に向けての提言を行った。(1/17 学術会議, 3/13 全国大会(札幌), 3/19 B部門(札幌))。

②電気に関する知識を体系的・継続的に提供する場:

a. 電気の知識 WG, 各部門支部の啓発活動, 外部組織(他学会, 公益団体等)との連携について, 関連委員会で検討を進めた。

③電気工学の社会的効用・社会に与える影響を解り易く発信する場: ① a, b, c, d. に含む。

また, 経営企画委員会は, 戦略的事業の実施状況のフォローおよび次年度案件の審査, 平成 28 年度会長提言「国際化活動についての方向性について」で確認した検討課題をフォローし, 理事会に報告, 関連事業への反映を行った。

(3) 国際化・国際会議

共通英文論文誌について, 平成 30 年 1 月号から月刊化, 会員閲覧・ダウンロードの無料化とともに, ページ数制約の解消を図ったことを受け, 各種の特集企画を進めた。また, 著しい発展が見込まれるアジア地域との連携強化を図るための調査を行うこととした。

国際会議については, ICEE はアジアを中心とする電気工学国際会議としての地位向上・発展を目指すとともに, 外国学会との個別国際交流についても積極的に支援し, 拡大することとした。本部国際活動準備金を本部国際活動に柔軟に活用できるよう関連規定の改正を行った。

(4) 新進会員活動委員会

学会の将来を担う若手中堅会員にとって学会の魅力が向上するよう改善提案をいただくため, 経営企画委員会のもとに新進会員活動推進委員会を設置し, 前年度の学会 HP のモバイル対応や情報アクセス性向上, SNS の広報活用の提案に基づき, 次項の通り広報委員会の活動をサポートした。また, 新たな出版物や, 中学校・高等学校等との教育関係など幅広い検討を行った。

(5) 広報活動の充実強化

広報委員会主体に, 学会 HP のモバイル機器対応や情報アクセス性向上のリニューアルを行い, 本部分は 2 月にリリースした。部門, 支部, JEC, 英文化対応は次年度計画に織り込み済みである。

SNS 情報発信について, 広報委員会の下に SNS 運営 WG を置き, 取材情報の取り扱いに関するガイドラインを制定し, Twitter, Facebook, YouTube を介した学会情報発信を開始した。

経産省・文科省の記者クラブに随時, 公開シンポジウムや各種イベント案内, あるいは「でんきの礎」小冊子発行などのプレスリリースを実施した。

平成 30 年は電気学会創立 130 周年にあたることから, 創立 130 周年記念座談会記事が雑誌 OHM 平成 30

年 6 月号に掲載され, 学会 HP でも公開した。座談会はオーム社の提案によるもので, 平成 30 年 2 月に各部門と新進会員活動委員会から推薦された若手・中堅会員が参加して行われ, 司会は平成 29 年度の総務企画理事が務めた。

(6) キャンペーン月間「でんきの月」

社会を支える電気の働きと役割を見つめ直すため, 毎年 3 月を「でんきの月」と定めている。昨年に引き続きキャンペーン活動として 3 月は入会金免除とした他, でんきの月活動参加団体と協力して小中高生を対象の作文コンテストを実施した。

(7) 会員制度の充実

会員増加のため, 部門大会や支部各種イベント開催に際して入会キャンペーン(会費減免の特典付与)を実施した。効果が認められる方策は今後も継続する。

(8) 旧五反田分室の売却

創立 100 周年記念事業の一環で取得した五反田分室は, 事務局市ヶ谷移転後は賃貸物件として保有してきたが, 収益性が乏しいため, 簿価相当で売却し, 収益は OA 積立金として学会運営基盤強化のために活用を図ることとした。

(9) コンプライアンスと風土改革

支部・支所の 9 月末決算資料について会計処理の適否を確認した。また, 支部連合大会の今年度幹事学会にあたる支部の決算資料についての的確処理を事前に確認した。

電気学会事務局においては, 課長会を中心とした課題解決を継続して実施した。

以上

付録 平成 30 年度末事業維持員一覧(50 音順)

REJ, IHI, 愛工大興, アイコクアルファ, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 秋田石油備蓄, 旭化成延岡動力部, 旭化成水島製造所, 安治川鉄工, アルトナー, イームル工業, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イベデン, 岩崎通信機, イワブチ, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, エクォス・リサーチ, SWTS Pte Ltd, エナジーサポート, NTT ファシリティーズ, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギータ総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電気, 大阪ガス, 大阪府立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリジナル, 開発電子技術, 岳南建設, カシオ計算機, カネカ, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関東電気保安協会, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, 九州

電気保安協会、九州電力、九州旅客鉄道、九電工、九電テクノシステムズ、キューヘン、京三製作所、近畿日本鉄道、きんでん、金邦電気、クラレ、栗田工業、栗原工業、栗本鐵工所、京王電鉄、経済産業省産業技術環境局、京成電鉄、京阪電気鉄道、京浜急行電鉄、原子力発電訓練センター、コイト電工、高速道路総合技術研究所、弘電社、香蘭社、コーセル、コットレル工業、小松製作所、五洋建設、コロナ社、埼玉配電工事、相模鉄道、サクサ、佐藤建設工業、山陰放送、三英社製作所、三英電業、サンケン電気、サンコーシヤ、三社電機製作所、サンテック、三美印刷、山洋電気、山陽電気鉄道、GSユアサ、CKD 日機電装、シーテック、JR 東日本情報システム、ジェイアール西日本コンサルタンツ、JX エンジニアリング、JNC、JFE スチール、JFE プラントエンジ、ジェイテクト、JP ハイテック、JP ビジネスサービス、ジェイファスト、滋賀県工業技術総合センター、四国計測工業、四国総合研究所、四国電気保安協会、四国電力、四国旅客鉄道、指月電機製作所、芝浦メカトロニクス、四変テック、島津製作所、清水建設、首都高速道路、ショウエイ、昭電、昭和電業、昭和電工、昭和電線ケーブルシステム、信越エンジニアリング、新京成電鉄、シンデン、新電元工業、シンフォニアテクノロジー、スタンレー電気、住重プラントエンジニアリング、住電機器システム、住友化学、住友共同電力、住友精化、住友電気工業、住友電工ウインテック、スリーエムジャパン、正興電機製作所、セイブ、西武鉄道、西部電機、ゼネラルエンジニアリング、全国電気管理技術者協会連合会、ソニー、大気社、ダイキン工業、大成建設、大電、大同信号、太平電業、ダイヘン、泰和電気工業、タツタ電線、谷川電機製作所、玉川製作所、タムラ製作所、中央製作所、中央送電工事、中外炉工業、中興電機、中國計器工業、中国電機製造、中国電気保安協会、中国電力、中電技術コンサルタント、中電工、中電シーティーアイ、中電プラント、中部精機、中部電気保安協会、中部電力、千代田化工建設、通研電気工業、津田電線、TLC、TDM、帝人、TDK、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、鉄道総合技術研究所、テプコシステムズ、電気安全環境研究所、電気技術開発、電気興業、電気書院、電機精工社、電源開発、デンソー、テンパール工業、電洋社、電力計算センター、電力時事通信社、電力中央研究所、電力テクノシステムズ、東海コンクリート工業、東海旅客鉄道、東京エネシス、東京ガス、東京急行電鉄、東京製綱インターナショナル、東京地下鉄、東京電設サービス、東京電力ホールディングス、東京都下水道局、東京都交通局、東京都立産業技術研究センター、東京配電工事、東京発電、東京変圧器、東光高岳、東光電気工事、東芝、東芝 IT コントロールシステム、東芝インフラシステムズ、東芝システムテクノロジー、東芝プラントシステム、東芝三菱電機産業システム、東神電気、東ソー、東電設計、東電同窓電気、東燃化

学、東武鉄道、東邦電気、東北計器工業、東北電機製造、東北電気保安協会、東北電力、東北発電工業、東北ポール、東洋エンジニアリング、東洋鋼鉄、東洋システム、東洋電機製造、東レ、トーエネック、トーキン、戸上電機製作所、徳島県企業局、徳島県立工業技術センター、トクデン、戸田工業、栃木県電気工事、特許庁、富山共同自家発電、トヨタ自動車、豊田中央研究所、中日本高速道路、名古屋鉄道、那須電機鉄工、七星科学研究所、南海電気鉄道、西日本高速道路、西日本高速道路エンジニアリング中国、西日本電線、西日本プラント工業、西日本旅客鉄道、ニシム電子工業、日刊工業新聞社、日産自動車、日新製鋼、日新電機、日新電機商事、ニッタン、日鉄エンジニアリング、日鉄エンジニアリング室蘭製鐵所、日鉄住金テックスエンジ、日東工業、日東電工、日本エヌ・ユー・エス、日本エレクトロヒートセンター、日本オーチス・エレベータ、日本ガイシ、日本ガイシ研究開発本部、日本カタン、日本貨物鉄道、日本軽金属、日本計測器製造所、日本下水道事業団、日本原子力研究開発機構、日本原子力発電、日本高圧電気、日本工営、日本鋼構造協会、日本信号、日本精工、日本製鋼所、日本製紙、日本電気、日本電気協会、日本電気計器検定所、日本電機工業会、日本電信電話、日本電設工業協会、日本電設工業、日本ネットワークサポート、日本美的、日本放送協会放送技術研究所、日本無線、ネクスコ・エンジニアリング新潟、ネクスコ東日本エンジニアリング、能美防災、ハイデンハイン、長谷川電機工業、パナソニック、パナソニックエコソリューションズ社、阪急電鉄、阪神電気鉄道、東日本高速道路、東日本旅客鉄道、日立金属、日立金属電線材料カンパニー、日立工機、日立国際電気、日立産機システム、日立製作所、日立造船、日立パワーソリューションズ、日立三菱水力、ファナック、フジクラ、富士通、富士電機、不二電機工業、富士・フォイトハイドロ、古河電気工業、ベガサスソフトウェア、ホーチキ、北電テクノサービス、北陸計器工業、北陸電気工事、北陸電機製造、北陸電気保安協会、北陸電力、北陸発電工事、北海電気工事、北海道電気保安協会、北海道電力、北海道旅客鉄道、本州四国連絡高速道路、本田技術研究所、マキタ、三井化学、三菱ケミカル、三菱電機、三菱電機エンジニアリング、三菱電機コントロールソフトウェア、三菱電機特機システム、三菱電機プラントエンジニアリング、三菱電機ホーム機器、三菱日立パワーシステムズ、美和電気、明電舎、明和製作所、森永乳業、矢崎エナジーシステム、安川電機、山形県企業局、山梨県企業局、ヤマハ発動機、山本電機製作所、ユアテック、ユーラスエナジーホールディングス、四電エナジーサービス、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、リコー、量子科学技術研究開発機構、菱電エレベータ施設、菱電商事、レーザーシステム、和歌山共同火力、渡辺電機製作所

平成 30 年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	421,765,673	394,540,028	27,225,645
未収金	78,453,532	83,021,917	△ 4,568,385
商品	108,873,214	110,450,991	△ 1,577,777
その他流動資産	6,112,077	6,781,960	△ 669,883
貸倒引当金	△ 847,055	△ 705,021	△ 142,034
流動資産合計	614,357,441	594,089,875	20,267,566
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	62,025,823	75,478,017	△ 13,452,194
役員退職慰労引当預金	8,160,785	5,440,270	2,720,515
寄付金受入特定預金	3,425,000	3,358,000	67,000
O A 更新積立預金	73,456,946	28,841,751	44,615,195
記念事業積立預金	1,062,117	1,723,098	△ 660,981
D 部門賞金資金	640,000	680,000	△ 40,000
国際会議準備金	30,297,544	30,801,288	△ 503,744
部門国際活動資金	6,029,717	7,029,659	△ 999,942
本部国際活動資金	21,317,634	21,798,813	△ 481,179
寄付講義活動資金	6,932,074	9,033,420	△ 2,101,346
教育支援資金	4,402,899	5,944,127	△ 1,541,228
百周年記念資産	879,527,937	907,339,900	△ 27,811,963
桜井基金	35,729,977	35,897,362	△ 167,385
賞金基金	49,464,070	49,643,990	△ 179,920
公開シンポジウム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	22,911,924	20,049,711	2,862,213
支部活動資金	2,205,732	2,667,829	△ 462,097
特定資産合計	1,480,590,179	1,478,727,235	1,862,944
(2) その他固定資産			
土地	0	23,700,000	△ 23,700,000
建物	0	17,599,228	△ 17,599,228
建物付属設備	245,850	399,865	△ 154,015
什器備品	7,885,353	11,558,999	△ 3,673,646
ソフトウェア	20,729,812	27,281,450	△ 6,551,638
リース資産	3,738,865	5,058,464	△ 1,319,599
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	27,062,879	27,245,806	△ 182,927
その他固定資産合計	60,048,011	113,229,064	△ 53,181,053
固定資産合計	1,540,638,190	1,591,956,299	△ 51,318,109
資産合計	2,154,995,631	2,186,046,174	△ 31,050,543
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,359,128	40,393,192	4,965,936
前受金	145,092,092	162,234,544	△ 17,142,452
預り金	3,681,928	3,695,387	△ 13,459
賞与引当金	13,457,640	13,415,529	42,111
その他流動負債	4,628,972	2,347,403	2,281,569
流動負債合計	212,219,760	222,086,055	△ 9,866,295
2. 固定負債			
リース負債	3,777,324	5,086,428	△ 1,309,104
退職給付引当金	70,184,572	90,461,791	△ 20,277,219
役員退職慰労引当金	7,933,400	6,573,400	1,360,000
固定負債合計	81,895,296	102,121,619	△ 20,226,323
負債合計	294,115,056	324,207,674	△ 30,092,618
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	959,492,288	987,990,919	△ 28,498,631
指定正味財産合計	959,492,288	987,990,919	△ 28,498,631
(うち特定資産への充当額)	(959,492,288)	(987,990,919)	(△ 28,498,631)
2. 一般正味財産	901,388,287	873,847,581	27,540,706
(うち特定資産への充当額)	(450,911,283)	(409,818,029)	(41,093,254)
正味財産合計	1,860,880,575	1,861,838,500	△ 957,925
負債及び正味財産合計	2,154,995,631	2,186,046,174	△ 31,050,543

貸借対照表内訳表
平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,395,667	0	419,370,006	0	421,765,673
未収金	0	0	78,453,532	0	78,453,532
商品	0	108,873,214	0	0	108,873,214
その他流動資産	0	0	6,112,077	0	6,112,077
法人会計	0	8,417,381	0	△ 8,417,381	0
実施事業会計	0	0	519,584,395	△ 519,584,395	0
貸倒引当金	0	0	△ 847,055	0	△ 847,055
流動資産合計	2,395,667	117,290,595	1,022,672,955	△ 528,001,776	614,357,441
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	62,025,823	0	62,025,823
役員退職慰労引当預金	0	0	8,160,785	0	8,160,785
寄付金受入特定預金	0	0	3,425,000	0	3,425,000
〇A更新積立預金	0	0	73,456,946	0	73,456,946
記念事業積立預金	0	0	1,062,117	0	1,062,117
D部門賞金資金	640,000	0	0	0	640,000
国際会議準備金	30,297,544	0	0	0	30,297,544
部門国際活動資金	6,029,717	0	0	0	6,029,717
本部国際活動資金	21,317,634	0	0	0	21,317,634
寄付講義活動資金	6,932,074	0	0	0	6,932,074
教育支援資金	4,402,899	0	0	0	4,402,899
百周年記念資産	879,527,937	0	0	0	879,527,937
桜井基金	35,729,977	0	0	0	35,729,977
賞金基金	49,464,070	0	0	0	49,464,070
公開シンポジウム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	22,911,924	0	0	0	22,911,924
支部活動資金	2,205,732	0	0	0	2,205,732
特定資産合計	1,332,459,508	0	148,130,671	0	1,480,590,179
(2) その他固定資産					
建物付属設備	108,189	22,681	114,980	0	245,850
什器備品	3,472,924	0	4,412,429	0	7,885,353
ソフトウェア	1,711,800	809,028	18,208,984	0	20,729,812
リース資産	0	0	3,738,865	0	3,738,865
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	27,062,879	0	27,062,879
その他固定資産合計	5,292,913	831,709	53,923,389	0	60,048,011
固定資産合計	1,337,752,421	831,709	202,054,060	0	1,540,638,190
資産合計	1,340,148,088	118,122,304	1,224,727,015	△ 528,001,776	2,154,995,631
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	45,359,128	0	45,359,128
前受金	0	0	145,092,092	0	145,092,092
預り金	0	0	3,681,928	0	3,681,928
賞与引当金	0	0	13,457,640	0	13,457,640
その他流動負債	0	0	4,628,972	0	4,628,972
法人会計	519,584,395	0	0	△ 519,584,395	0
その他会計	0	0	8,417,381	△ 8,417,381	0
流動負債合計	519,584,395	0	220,637,141	△ 528,001,776	212,219,760
2. 固定負債					
リース負債	0	0	3,777,324	0	3,777,324
退職給付引当金	0	0	70,184,572	0	70,184,572
役員退職慰労引当金	0	0	7,933,400	0	7,933,400
固定負債合計	0	0	81,895,296	0	81,895,296
負債合計	519,584,395	0	302,532,437	△ 528,001,776	294,115,056
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	956,067,288	0	3,425,000	0	959,492,288
指定正味財産合計	956,067,288	0	3,425,000	0	959,492,288
(うち特定資産への充当額)	(956,067,288)	(0)	(3,425,000)	(0)	(959,492,288)
2. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	△ 135,503,595	118,122,304	918,769,578	0	901,388,287
(うち特定資産への充当額)	(376,392,220)	(0)	(74,519,063)	(0)	(450,911,283)
正味財産合計	820,563,693	118,122,304	922,194,578	0	1,860,880,575
負債及び正味財産合計	1,340,148,088	118,122,304	1,224,727,015	△ 528,001,776	2,154,995,631

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	11,799,793	9,839,785	1,960,008
特定資産受取利息	5,179,733	3,758,812	1,420,921
特定資産受取配当金	6,620,060	6,080,973	539,087
受取入会金	742,960	742,400	560
受取入会金	742,960	742,400	560
受取会費	239,249,420	241,388,630	△ 2,139,210
正員受取会費	157,320,120	158,283,980	△ 963,860
准員受取会費	1,147,500	1,178,150	△ 30,650
学生員受取会費	10,371,800	10,856,500	△ 484,700
事業維持員受取会費	70,410,000	71,070,000	△ 660,000
事業収益	569,971,182	562,007,763	7,963,419
学会誌収益	24,434,566	22,806,976	1,627,590
論文誌収益	139,496,075	126,049,277	13,446,798
図書収益	79,725,347	93,115,157	△ 13,389,810
全国大会収益	44,894,464	43,632,108	1,262,356
部門大会収益	70,120,692	69,593,389	527,303
研究調査収益	51,005,985	53,461,148	△ 2,455,163
支部大会収益	2,823,300	2,817,800	5,500
連合大会収益	1,853,288	10,959,779	△ 9,106,491
セミナー・シンポジウム収益	114,166,789	97,308,801	16,857,988
技術者教育事業収益	5,524,970	8,895,265	△ 3,370,295
電気規格調査会収益	35,925,706	33,368,063	2,557,643
受取補助金等	14,226,460	21,219,500	△ 6,993,040
受取国庫補助金等	9,815,000	11,165,000	△ 1,350,000
受取民間補助金等	4,411,460	10,054,500	△ 5,643,040
受取寄付金	9,769,859	8,150,279	1,619,580
受取寄付金	27,744	100,000	△ 72,256
受取寄付金振替額	9,742,115	8,050,279	1,691,836
雑収益	4,953,907	7,708,155	△ 2,754,248
受取利息	12,271	10,745	1,526
雑収益	4,941,636	7,697,410	△ 2,755,774
経常収益計	850,713,581	851,056,512	△ 342,931
(2) 経常費用			
事業費	692,231,811	699,672,101	△ 7,440,290
給料手当	142,135,891	139,534,980	2,600,911
臨時雇賃金	28,441,625	30,376,884	△ 1,935,259
退職給付費用	11,170,905	11,183,375	△ 12,470
福利厚生費	534,945	636,506	△ 101,561
会議費	51,174,253	76,807,343	△ 25,633,090
旅費交通費	9,931,429	8,903,023	1,028,406
通信運搬費	27,826,392	25,155,537	2,670,855
減価償却費	14,400,586	14,270,073	130,513
敷金償却費	144,513	142,683	1,830
消耗什器備品費	72,917	904,230	△ 831,313
消耗品費	7,155,532	9,771,762	△ 2,616,230
修繕費	16,584,796	12,952,781	3,632,015
印刷製本費	141,784,069	150,606,603	△ 8,822,534
光熱水料費	1,193,984	1,051,572	142,412
賃借料	62,927,795	62,077,766	850,029
保険料	140,130	156,261	△ 16,131
諸謝金	29,203,807	29,684,651	△ 480,844
租税公課	1,884,119	1,604,134	279,985
支払負担金	5,537,818	3,125,932	2,411,886
支払助成金	4,156,906	2,902,128	1,254,778
委託費	121,914,718	81,646,687	40,268,031
支払手数料	12,210,156	9,278,083	2,932,073
雑費	177	0	177
商品廃棄損	1,704,348	26,899,107	△ 25,194,759

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	133,703,276	143,504,784	△ 9,801,508
役員報酬	9,600,000	10,500,000	△ 900,000
給料手当	37,782,956	39,356,020	△ 1,573,064
臨時雇賃金	9,217,604	8,584,378	633,226
役員退職慰労引当金繰入額	1,360,000	888,400	471,600
退職給付費用	2,969,481	3,154,286	△ 184,805
福利厚生費	142,201	179,527	△ 37,326
会議費	5,330,790	5,844,905	△ 514,115
旅費交通費	1,445,018	1,240,198	204,820
通信運搬費	5,216,042	6,864,728	△ 1,648,686
減価償却費	2,983,432	3,561,445	△ 578,013
敷金償却費	38,414	40,244	△ 1,830
消耗什器備品費	19,383	255,039	△ 235,656
消耗品費	372,852	398,450	△ 25,598
修繕費	2,657,645	1,789,729	867,916
印刷製本費	3,829,268	3,807,333	21,935
光熱水料費	479,972	461,482	18,490
賃借料	14,721,111	15,126,305	△ 405,194
保険料	141,970	176,330	△ 34,360
諸謝金	124,988	407,787	△ 282,799
租税公課	11,543,995	12,673,623	△ 1,129,628
支払負担金	1,865,511	1,874,452	△ 8,941
委託費	7,955,137	8,576,617	△ 621,480
支払手数料	12,635,815	14,324,191	△ 1,688,376
貸倒引当金繰入額	847,055	705,021	142,034
雑費	394,892	2,714,294	△ 2,319,402
経常費用計	825,935,087	843,176,885	△ 17,241,798
評価損益等調整前当期経常増減額	24,778,494	7,879,627	16,898,867
当期経常増減額	24,778,494	7,879,627	16,898,867
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
土地売却益	1,120,249	0	1,120,249
建物売却益	1,641,963	0	1,641,963
経常外収益計	2,762,212	0	2,762,212
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	199,502	△ 199,502
経常外費用計	0	199,502	△ 199,502
当期経常外増減額	2,762,212	△ 199,502	2,961,714
当期一般正味財産増減額	27,540,706	7,680,125	19,860,581
一般正味財産期首残高	873,847,581	866,167,456	7,680,125
一般正味財産期末残高	901,388,287	873,847,581	27,540,706
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	6,125,000	6,458,000	△ 333,000
特定資産評価益	2,862,213	68,002,767	△ 65,140,554
特定資産評価損	27,743,729	1,101,990	26,641,739
一般正味財産への振替額	9,742,115	8,050,279	1,691,836
当期指定正味財産増減額	△ 28,498,631	65,308,498	△ 93,807,129
指定正味財産期首残高	987,990,919	922,682,421	65,308,498
指定正味財産期末残高	959,492,288	987,990,919	△ 28,498,631
III 正味財産期末残高	1,860,880,575	1,861,838,500	△ 957,925

平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで
正味財産増減計算書内訳表

科	目	実施事業等会計				その他会計		法人会計	内部取引等消去	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	図書			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	3,331,537	0	0	0	8,468,256	0	0	0	0	11,799,793
特定資産受取利息	2,230,967	0	0	0	2,948,766	0	0	0	0	5,179,733
特定資産受取配当金	1,100,570	0	0	0	5,519,490	0	0	0	0	6,620,060
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	742,960	0	742,960
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	742,960	0	742,960
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	239,249,120	0	239,249,120
正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	157,320,120	0	157,320,120
権員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,147,500	0	1,147,500
学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	10,371,800	0	10,371,800
事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	70,410,000	0	70,410,000
事業収益	233,858,533	0	0	86,931,691	0	5,524,970	79,725,347	79,725,347	0	569,971,182
学会誌収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,434,566
論文誌収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139,496,075
図書収益	0	0	0	0	0	0	79,725,347	79,725,347	0	79,725,347
全国大会収益	44,894,464	0	0	0	0	0	0	0	0	44,894,464
部門大会収益	70,120,692	0	0	0	0	0	0	0	0	70,120,692
研究調査収益	0	0	0	51,005,985	0	0	0	0	0	51,005,985
文部大会収益	2,823,300	0	0	0	0	0	0	0	0	2,823,300
連合大会収益	1,853,288	0	0	0	0	0	0	0	0	1,853,288
七ヶ池・シボリ収収益	114,166,789	0	0	0	0	0	0	0	0	114,166,789
技術者教育事業収益	0	0	0	0	0	5,524,970	0	0	0	5,524,970
電気規格調査会収益	0	0	0	35,925,706	0	0	0	0	0	35,925,706
受取補助金等	14,226,460	0	0	0	0	0	0	0	0	14,226,460
受取国庫補助金等	9,815,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,815,000
受取民部補助金等	4,411,460	0	0	0	0	0	0	0	0	4,411,460
受取寄付金	0	0	0	0	41,541	6,342,574	0	3,385,744	0	9,769,859
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	27,744	0	27,744
雑収益	1,188	0	0	0	41,541	6,342,574	0	3,358,000	0	9,742,115
受取利息	1,188	0	0	0	1,102,533	157	0	3,850,029	0	4,953,907
雑収益	0	0	0	0	1,102,533	157	0	10,926	0	12,271
経常収益計	251,417,718	0	163,930,641	86,931,691	9,612,330	11,867,701	79,725,347	247,228,153	0	850,713,381
(2) 経常費用										
事業費	238,346,239	194,940,824	122,103,342	20,688,670	28,554,746	12,594,320	87,617,990	0	0	692,231,811
給料手当	19,731,073	44,979,713	34,184,581	5,397,565	12,594,320	1,723,359	25,188,639	0	0	142,135,891
臨時雇賃金	10,085,054	2,534,401	10,274,393	688,886	1,723,359	989,827	3,166,532	0	0	28,441,625
退職給付費用	1,555,442	3,535,097	2,686,673	424,212	989,827	9,191,251	1,979,654	0	0	11,170,905
福利厚生費	74,486	169,257	128,658	20,314	47,400	440,145	94,800	0	0	534,945
会議費	17,899,970	3,206,090	29,230,440	294,124	453,699	51,084,323	89,930	0	0	51,174,253
旅費交通費	9,176,501	95,322	418,385	29,828	73,410	9,793,446	137,983	0	0	9,931,429
通信運搬費	1,144,002	23,160,406	1,846,447	573,055	64,961	26,788,871	1,037,521	0	0	27,826,392
減価償却費	1,569,534	4,701,321	4,156,511	431,051	1,001,262	11,859,679	2,540,907	0	0	14,400,586
敷金償却費	20,122	45,732	34,756	5,488	12,805	118,903	25,610	0	0	144,513
消耗什器備品費	10,153	23,075	17,537	2,769	59,995	12,922	12,922	0	0	72,917
消耗品費	4,432,543	443,872	688,867	1,181,381	144,856	885,882	263,913	0	0	7,155,532
修繕費	1,715,085	6,727,864	5,104,537	379,664	885,882	14,813,032	1,771,764	0	0	16,584,796
印刷製本費	9,125,715	86,126,470	15,781,902	5,911,078	135,780	117,080,945	24,703,124	0	0	141,784,069
光熱水料費	177,706	337,144	356,937	46,503	96,327	1,014,617	179,367	0	0	1,193,984
賃借料	20,777,445	9,762,747	13,522,026	1,419,503	2,789,392	48,271,237	14,656,558	0	0	62,927,795
保険料	114,130	23,000	0	0	3,000	140,130	0	0	0	140,130
諸謝金	11,741,633	1,075,804	2,816,181	2,396,300	5,810,289	23,840,207	5,363,600	0	0	29,203,807
租税公課	536,891	0	200	1,337,006	10,022	1,884,119	0	0	0	1,884,119
支払有借金	5,002,934	0	391,588	0	0	5,537,818	0	0	0	5,537,818
支払助成金	2,467,900	0	150,000	143,296	1,539,006	4,156,906	0	0	0	4,156,906
委託費	116,251,895	3,733,560	50,499	0	146,912	120,182,866	1,731,852	0	0	121,914,718
支払手数料	4,676,025	0	262,224	16,470	25,676	9,240,190	2,969,966	0	0	12,210,156
雑費	0	0	0	177	0	0	0	0	0	177
商品除棄損	0	0	0	0	0	0	1,704,348	0	0	1,704,348

目	科	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
2. 経常外増減の部	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	133,703,276	0	133,703,276
	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	9,600,000	0	9,600,000
	給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	37,782,956	0	37,782,956
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	9,217,604	0	9,217,604
	役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,360,000	0	1,360,000
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	2,969,481	0	2,969,481
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	142,201	0	142,201
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,330,790	0	5,330,790
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,445,018	0	1,445,018
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,216,042	0	5,216,042
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,983,432	0	2,983,432
	敷金借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	38,414	0	38,414
	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,383	0	19,383
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	372,852	0	372,852
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,657,645	0	2,657,645
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,829,268	0	3,829,268
	光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	479,972	0	479,972
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	14,721,111	0	14,721,111
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	141,970	0	141,970
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	124,988	0	124,988
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	11,543,995	0	11,543,995
2. 経常外増減の部	支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,865,511	0	1,865,511
	委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,955,137	0	7,955,137
	支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	12,635,815	0	12,635,815
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	847,055	0	847,055
	雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	394,892	0	394,892
	経費費用計	238,346,239	194,940,824	122,103,342	20,688,670	28,554,746	604,613,821	87,617,990	87,617,990	133,703,276	0	825,935,087
	評価損益等調整前当期経常増減額	13,071,479	△ 31,010,183	△ 35,171,651	△ 11,056,340	△ 16,687,045	△ 80,853,740	△ 7,892,643	△ 7,892,643	113,524,877	0	24,778,494
	当期経常増減額	13,071,479	△ 31,010,183	△ 35,171,651	△ 11,056,340	△ 16,687,045	△ 80,853,740	△ 7,892,643	△ 7,892,643	113,524,877	0	24,778,494
	2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	土地売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,120,249	0	1,120,249
	建物売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,641,963	0	1,641,963
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,762,212	0	2,762,212
	(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	13,071,479	△ 31,010,183	△ 35,171,651	△ 11,056,340	△ 16,687,045	△ 80,853,740	△ 7,892,643	△ 7,892,643	116,287,089	0	27,540,706
	他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	13,071,479	△ 31,010,183	△ 35,171,651	△ 11,056,340	△ 16,687,045	△ 80,853,740	△ 7,892,643	△ 7,892,643	116,287,089	0	27,540,706
	一般正味財産期首残高	553,469,698	△ 177,707,576	△ 248,948,753	△ 64,641,104	△ 116,822,120	△ 54,649,855	126,014,947	126,014,947	802,482,089	0	873,847,581
II 指定正味財産増減の部	一般正味財産期末残高	566,541,177	△ 208,717,759	△ 284,120,404	△ 75,697,444	△ 133,509,165	△ 135,503,565	118,122,304	118,122,304	918,769,578	0	901,388,287
	指定正味財産増減の部	0	0	0	0	2,700,000	2,700,000	0	0	3,425,000	0	6,125,000
	受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定資産評価益	2,862,213	0	0	0	0	2,862,213	0	0	0	0	2,862,213
	特定資産評価損	160,065	0	0	27,583,664	0	27,743,729	0	0	0	0	27,743,729
	一般正味財産への振替額	0	0	0	-41,541	6,342,574	6,384,115	0	0	3,358,000	0	9,742,115
	当期指定正味財産増減額	2,702,148	0	0	△ 27,625,205	△ 3,642,574	△ 28,565,631	0	0	67,000	0	△ 28,498,631
	指定正味財産期首残高	261,585,171	0	0	708,070,201	14,977,547	984,632,919	0	0	3,358,000	0	987,990,919
	指定正味財産期末残高	264,287,319	0	0	680,444,996	11,334,973	956,067,288	0	0	3,425,000	0	959,492,288
	指定正味財産期末残高	830,828,496	△ 208,717,759	△ 284,120,404	604,747,552	△ 122,174,192	820,563,663	118,122,304	118,122,304	922,194,578	0	1,860,880,575
III 正味財産期末残高												

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物附属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	75,478,017	8,200,000	21,652,194	62,025,823
役員退職慰労引当預金	5,440,270	2,720,515		8,160,785
寄付金受入特定預金	3,358,000	3,425,000	3,358,000	3,425,000
ＯＡ更新積立預金	28,841,751	50,300,315	5,685,120	73,456,946
記念事業積立預金	1,723,098	13	660,994	1,062,117
D部門賞金資金	680,000		40,000	640,000
国際会議準備金	30,801,288	259	504,003	30,297,544
部門国際活動資金	7,029,659	58	1,000,000	6,029,717
本部国際活動資金	21,798,813	92	481,271	21,317,634
寄付講義活動資金	9,033,420	2,700,000	4,801,346	6,932,074
教育支援資金	5,944,127	22	1,541,250	4,402,899
百周年記念資産	907,339,900		27,811,963	879,527,937
桜井基金	35,897,362		167,385	35,729,977
賞金基金	49,643,990		179,920	49,464,070
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	20,049,711	2,862,213		22,911,924
支部活動資金	2,667,829		462,097	2,205,732
合 計	1,478,727,235	70,208,487	68,345,543	1,480,590,179

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	62,025,823 (	) (	) (	62,025,823)
役員退職慰労引当預金	8,160,785 (	) (	) (	8,160,785)
寄付金受入特定預金	3,425,000 (	3,425,000)	(	) (
ＯＡ更新積立預金	73,456,946 (	) (	73,456,946)	(
記念事業積立預金	1,062,117 (	) (	1,062,117)	(
D部門賞金資金	640,000 (	640,000)	(	) (
国際会議準備金	30,297,544 (	) (	30,297,544)	(
部門国際活動資金	6,029,717 (	) (	6,029,717)	(
本部国際活動資金	21,317,634 (	) (	21,317,634)	(
寄付講義活動資金	6,932,074 (	6,932,074)	(	) (
教育支援資金	4,402,899 (	4,402,899)	(	) (
百周年記念資産	879,527,937 (	852,359,011)	(	27,168,926)
桜井基金	35,729,977 (	23,375,395)	(	12,354,582)
賞金基金	49,464,070 (	45,445,985)	(	4,018,085)
公開シンポジウム基金	273,000,000 (	) (	273,000,000)	(
支部会計基金	22,911,924 (	22,911,924)	(	) (
支部活動資金	2,205,732 (	) (	2,205,732)	(
合 計	1,480,590,179 (	959,492,288)	(	450,911,283)
				(
				70,186,608)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,543,907	1,298,057	245,850
什器備品	21,861,363	13,976,010	7,885,353
合 計	23,405,270	15,274,067	8,131,203

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	142,388,796	146,558,200	4,169,404
第312回利付国債	180,219,600	184,302,000	4,082,400
合 計	322,608,396	330,860,200	8,251,804

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
コンベンション開催補助金	公社) 姫路観光コンベンションビューロー		313,200	313,200		
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		8,100,000	8,100,000		
〃	〃		1,200,000	1,200,000		
〃	〃		515,000	515,000		
コンベンション開催助成金	公財) ながの観光コンベンションビューロー		94,000	94,000		
アフターコンベンション開催助成金	一財) 奈良県ビジネス・ビューロー		25,000	25,000		
コンベンションおもてなし助成金	公財) 新潟観光コンベンション協会		123,960	123,960		
コンベンション開催助成金	公財) 松山コンベンション協会		130,000	130,000		
札幌コンベンション誘致促進助成金	公財) 札幌国際プラザ		1,816,610	1,816,610		
北海道コンベンション誘致促進助成金	公財) 北海道観光振興機構		567,690	567,690		
コンベンション貸切バス等運行支援事業助成金	一財) 沖縄観光コンベンションビューロー		141,000	141,000		
科学技術知識普及助成	公財) 内田エネルギー科学振興財団		200,000	200,000		
コンベンション支援事業助成金	一財) 徳島県観光協会		1,000,000	1,000,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	680,000		40,000	640,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	18,335,547	6,125,000	9,700,574	14,759,973	指定正味財産
合 計		19,015,547	20,351,460	23,967,034	15,399,973	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	9,742,115
合 計	9,742,115

(4) 附属明細書

附属明細書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,415,529	13,457,640	13,415,529		13,457,640
退職給付引当金	90,461,791	1,381,256	21,658,475		70,184,572
役員退職慰労引当金	6,573,400	1,360,000			7,933,400
貸倒引当金	705,021	847,055	705,021		847,055

公益目的支出計画実施報告書

【平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	1,618,621,453 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	688,294,867 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	607,815,125 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	604,613,821 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	524,134,079 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	930,326,586 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
計画作成時点の見込みに比べ、継1(研究発表会)における公益目的支出の額並びに実施事業収入の額が見込みを大きく上回ったこと、及び継2(会誌)・継3(研究調査)の公益目的支出の額が見込みを下回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと4年間である一方、公益目的収支差額が計画を 387,770,536 円下回っているため、今後、適切な段階で公益目的支出計画の見直しを検討して対応していくものとする。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定 事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	平成 35 年 3 月 31 日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453 円	1,618,621,453 円	1,618,621,453 円	1,618,621,453 円	1,618,621,453 円
公益目的収支差額	922,341,774 円	607,815,125 円	1,076,065,403 円	688,294,867 円	1,229,789,032 円
公益目的支出の額	540,357,534 円	577,230,134 円	540,357,534 円	604,613,821 円	540,357,534 円
実施事業収入の額	386,633,905 円	505,302,903 円	386,633,905 円	524,134,079 円	386,633,905 円
公益目的財産残額	696,279,676 円	1,010,806,328 円	542,556,050 円	930,326,586 円	388,832,421 円

令和元年 5 月 15 日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 島田道宏(印)

監 事 勝野徹(印)

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、EY 新日本有限責任監査法人より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年5月15日

一般社団法人電気学会

会長 山口 博 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

児玉卓也(印)

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録 平成31年3月31日現在 (単位：円)			
科 目	金 額	備 考	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金	1,655,326	手計有高 一般会計 特別会計 支部会計	1,436,942 0 218,384
2. 預金	420,110,347	一般会計(9口座) 特別会計(1口座) 支部会計(25口座) 一般会計(2口座) 支部会計(1口座)	83,958,164 2,395,667 42,832,653 0 8,000,000
3. 未収金	9,320,623	一般会計(2口座) 一般会計(1口座)	5,553,100
4. 商品	273,603,240	学会誌広告掲載料・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他	29,598,164 14,345,358 6,791,300 21,615,588 550,022
5. その他流動資産	108,873,214	教科書 技術報告他 前払金 平成30年度労働保険会社会負担分 仮払金 全国・協門大会 平成31年度上期通動定期券代 その他	84,655,361 24,217,853 2,123,931 1,000,000 1,738,720 1,249,426
6. 貸倒引当金	△ 847,055		
流動資産合計	614,357,441		
II 固定資産			
1. 特定資産	1,480,590,179		
退職給付引当預金	62,025,823	定期預金	
役員退職慰労引当預金	8,160,785	定期預金	
寄付金受入特定預金	3,425,000	普通預金	
OA更新積立預金	73,456,946	普通預金	
記念事業積立預金	1,062,117	普通預金	
D部門賞金資金	640,000	普通預金	
国際会議準備金	30,297,544	普通預金	
部門国際活動資金	6,029,717	普通預金	
本部国際活動資金	21,317,634	普通預金(3口座)	
寄付講義活動資金	6,932,074	普通預金	
教育支援資金	4,402,899	普通預金	
百周年記念資産	879,527,937		
学術振興基金	655,908,631	株式 電力・重電9銘柄 国債 定期預金(2口座)	292,329,011 180,351,666 183,227,954
国際交流基金	223,619,306	国債	112,220,130

桜井基金	35,729,977	定期預金(2口座) 株式 電力4銘柄 国債	111,399,176
賞金基金	49,464,070	定期預金(2口座) 株式 重電1銘柄 国債	22,891,995 6,007,320 6,830,662
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金(2口座) 定期預金(2口座)	2,007,600 24,029,280 23,427,190
支部会計基金	22,911,924	株式 電力2銘柄	
支部活動資金	2,205,732	普通預金	
2. その他固定資産	60,048,011		273,000,000
建物付属設備	245,850	事務所電源・LAN設備	
什器備品	7,885,353	会員管理・サーバー他	
ソフトウェア	20,729,812	会員管理・研究会管理システム他	
リース資産	3,738,865	コピー複合機	
電話加入権	385,252	本部事務所	
敷金	27,062,879	事務所借室	
固定資産合計	1,540,638,190		
資産合計	2,154,995,631		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	45,359,128	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会 研究会・電気規格調査 その他 未払消費税等	263,590 15,151,999 15,109,136 1,773,587 11,202,916 1,857,900
前受金	145,092,092	次年度個人会費 次年度事業維持員会費 論文誌 図書	134,211,264 3,060,000 7,069,200 751,628
預り金	3,681,928	源泉税,社会保険料職員預り分他	
賞与引当金	13,457,640		
その他流動負債	4,628,973	仮受金 全国大会 その他	4,609,000 19,972
流動負債合計	212,219,760		
II 固定負債			
リース負債	3,777,324	コピー複合機	
退職給付引当金	70,184,572		
役員退職慰労引当金	7,933,400		
固定負債合計	81,895,296		
負債合計	294,115,056		
正味財産	1,860,880,575		
負債及び正味財産合計	2,154,995,631		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	13,363,000				13,363,000
支部繰越金収入			693,000		693,000
旧部門資金収入	2,572,402	0	0		2,572,402
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	15,935,402	0	693,000	0	16,628,402
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	12,213,791	0	0	12,213,791
会費・入会金収入	240,940,180	0	0	0	240,940,180
事業収入	551,531,082	0	11,237,969	△ 1,001,113	561,767,938
寄付金・補助金等収入	19,664,204	0	715,000	0	20,379,204
雑収入	5,525,760	0	105,747	△ 677,600	4,953,907
他会計からの繰入金収入	7,166,774	0	25,990,183	△ 33,156,957	0
事業活動収入計 (b)	824,828,000	12,213,791	38,048,899	△ 34,835,670	840,255,020
〔事業活動支出〕					
事業費支出	596,173,333	4,362,935	19,999,511	△ 1,001,113	619,534,666
管理費支出	185,993,461	0	14,726,572	△ 677,600	200,042,433
他会計への繰入金支出	25,386,000	7,770,957	0	△ 33,156,957	0
事業活動支出計 (c)	807,552,794	12,133,892	34,726,083	△ 34,835,670	819,577,099
事業活動収支差額 (d=b-c)	17,275,206	79,899	3,322,816	0	20,677,921
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	39,730,437	463,638	0	0	40,194,075
固定資産売却収入	44,061,440				44,061,440
他会計からの繰入金収入	0	0	462,097	△ 462,097	0
投資活動収入計 (e)	83,791,877	463,638	462,097	△ 462,097	84,255,515
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	67,352,533	0	0	0	67,352,533
固定資産取得支出	5,685,120	0	0	0	5,685,120
他会計への繰入金支出	0	462,097	0	△ 462,097	0
投資活動支出計 (f)	73,037,653	462,097	0	△ 462,097	73,037,653
投資活動収支差額 (g=e-f)	10,754,224	1,541	462,097	0	11,217,862
当期収入計	924,555,279	12,677,429	39,203,996	△ 35,297,767	941,138,937
当期支出計	880,590,447	12,595,989	34,726,083	△ 35,297,767	892,614,752
当期収支差額 (h=a+d+g)	43,964,832	81,440	4,477,913	0	48,524,185
前期繰越収支差額	226,358,354	2,314,227	47,000,798		275,673,379
当期収支正味増減額 (h-a)	28,029,430	81,440	3,784,913		31,895,783
次期繰越収支差額	254,387,784	2,395,667	50,785,711		307,569,162

収支計算書総括表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	13,363,000				13,363,000
支部繰越金収入	2,572,402	0	693,000		693,000
旧部門資金収入			0		2,572,402
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	15,935,402	0	693,000	0	16,628,402
〔事業活動収入の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[12,213,791]	[0]	[0]	[12,213,791]
賞金基金利息収入		391,188			391,188
桜井基金利息収入		473,808			473,808
国際交流基金利息収入		1,559,140			1,559,140
学術振興基金利息収入		8,338,911			8,338,911
支部会計基金利息収入		713,445			713,445
公開シンポジウム基金利息収入		737,299			737,299
【会費・入金収入】	[240,940,180]	[0]	[0]	[0]	[240,940,180]
正員会費収入	157,320,120				157,320,120
准員会費収入	1,147,500				1,147,500
学生会費収入	10,371,800				10,371,800
入金収入	742,960				742,960
会費補助	947,800				947,800
事業維持員会費収入	70,410,000				70,410,000
【事業収入】	[551,531,082]	[0]	[11,237,969]	[△1,001,113]	[561,767,938]
学会誌収入	24,434,566				24,434,566
論文誌収入	139,496,075				139,496,075
図書収入	60,439,859			△ 1,001,113	59,438,746
全国大会収入	44,894,464				44,894,464
部門大会収入	70,120,692				70,120,692
研究調査収入	51,025,485				51,025,485
支部大会収入			2,823,300		2,823,300
連合大会収入			1,853,288		1,853,288
セミナー・シンポジウム収入	107,605,408		6,561,381		114,166,789
技術者教育事業収入	5,692,312				5,692,312
電気規格調査収入	47,822,221				47,822,221
【寄付金・補助金等収入】	[19,664,204]	[0]	[715,000]	[0]	[20,379,204]
補助金収入	13,511,460		715,000		14,226,460
寄付金収入	6,152,744				6,152,744
【雑収入】	[5,525,760]	[0]	[105,747]	[△677,600]	[4,953,907]
受取利息収入	11,057		1,214		12,271
その他収入	5,514,703		104,533	△ 677,600	4,941,636
【他会計からの繰入金収入】	[7,166,774]	[0]	[25,990,183]	[△33,156,957]	[0]
一般会計からの繰入金収入			25,386,000	△ 25,386,000	0
特別会計からの繰入金収入			604,183	△ 7,770,957	0
事業活動収入計 (b)	824,828,000	12,213,791	38,048,899	△ 34,835,670	840,255,020
〔事業活動支出の部〕					
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[596,173,333]	[4,362,935]	[19,999,511]	[△1,001,113]	[619,534,666]
学会誌出版費	82,997,539				82,997,539
論文誌出版費	92,869,115				92,869,115
図書出版費	64,642,287				64,642,287
全国大会費	35,678,380				35,678,380
部門大会費	55,620,887				55,620,887
研究調査委員会費	60,435,760				60,435,760
支部大会費			4,343,571		4,343,571
連合大会費			3,692,505		3,692,505
セミナー・シンポジウム費	117,525,355		10,767,255	△ 1,001,113	127,291,497
技術者教育事業費	23,222,979				23,222,979
電気規格調査費	48,840,311				48,840,311
表彰費	14,340,720		1,196,180		15,536,900
賞金基金支出		59,902			59,902
桜井基金（海外派遣）補助支出		403,101			403,101
国際会議交流補助金支出		1,548,407			1,548,407
学術振興表彰等助成金支出		2,129,347			2,129,347
支部会計基金支出		109,262			109,262
公開シンポジウム基金支出		112,916			112,916
【管理費支出】	[185,993,461]	[0]	[14,726,572]	[△677,600]	[200,042,433]
人件費	79,115,132				79,115,132
事務費	58,260,596		14,726,572	△ 677,600	72,309,568
事務所費	48,617,733				48,617,733
【他会計への繰入金支出】	[25,386,000]	[7,770,957]	[0]	[△33,156,957]	[0]
一般会計への繰入金支出		7,166,774		△ 7,166,774	0
支部会計への繰入金支出		604,183		△ 25,990,183	0
事業活動支出計 (c)	807,552,794	12,133,892	34,726,083	△ 34,835,670	819,577,099
事業活動収支差額 (d=b-c)	17,275,206	79,899	3,322,816	0	20,677,921
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[39,730,437]	[463,638]	[0]	[0]	[40,194,075]
寄付金受入特定預金取崩収入	3,358,000				3,358,000
OA更新積立預金取崩収入	5,685,120				5,685,120
退職給付引当預金取崩収入	21,658,475				21,658,475
記念事業積立預金取崩収入	660,994				660,994
D部門賞金資金取崩収入	40,000				40,000
国際会議準備金取崩収入	504,003				504,003
部門国際活動資金取崩収入	1,000,000				1,000,000
本部国際活動資金取崩収入	481,271				481,271
寄付講義活動資金取崩収入	4,801,346				4,801,346
教育支援資金取崩収入	1,541,228				1,541,228
学術振興基金取崩収入		1,541			1,541
支部活動資金取崩収入		462,097			462,097
【固定資産売却収入】	[44,061,440]	[0]	[0]	[0]	[44,061,440]
土地売却収入	24,820,249				24,820,249
建物売却収入	19,241,191				19,241,191
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[462,097]	[△462,097]	[0]
特別会計からの繰入金収入			462,097	△ 462,097	0
投資活動収入計 (e)	83,791,877	463,638	462,097	△ 462,097	84,255,515
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[67,352,533]	[0]	[0]	[0]	[67,352,533]
退職給付引当預金取得支出	8,206,281				8,206,281
役員退職慰労引当預金取得支出	2,720,515				2,720,515
寄付金受入特定預金取得支出	3,425,000				3,425,000
OA更新積立預金取得支出	50,300,315				50,300,315
記念事業積立預金取得支出	13				13
国際会議準備金取得支出	259				259
部門国際活動資金取得支出	58				58
本部国際活動資金取得支出	92				92
寄付講義活動資金取得支出	2,700,000				2,700,000
【固定資産取得支出】	[5,685,120]	[0]	[0]	[0]	[5,685,120]
ソフトウェア購入支出	5,685,120				5,685,120
【他会計への繰入金支出】	[0]	[462,097]	[0]	[△462,097]	[0]
支部会計への繰入金支出		462,097		△ 462,097	0
投資活動支出計 (f)	73,037,653	462,097	0	△ 462,097	73,037,653
投資活動収支差額 (g=e-f)	10,754,224	1,541	462,097	0	11,217,862
当期収支差額 (h=a+d+g)	43,964,832	81,440	4,477,913	0	48,524,185
前期繰越収支差額	226,358,354	2,314,227	47,000,798		275,673,379
当期収支正味増減額 (h-a)	28,029,430	-81,440	3,784,913		31,895,783
次期繰越収支差額	254,387,784	2,395,667	50,785,711		307,569,162

一般会計 収支計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	13,363,000	13,363,000	0	
旧部門資金収入	4,551,000	2,572,402	△ 1,978,598	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	17,914,000	15,935,402	△ 1,978,598	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[242,911,000]	[240,940,180]	[△1,970,820]	
正員会費収入	158,013,000	157,320,120	△ 692,880	会員数による増
准員会費収入	816,000	1,147,500	331,500	
学生会費収入	10,956,000	10,371,800	△ 584,200	
入会金収入	840,000	742,960	△ 97,040	
会費補助 (部門活動費)	1,276,000	947,800	△ 328,200	
事業維持委員会費収入	71,010,000	70,410,000	△ 600,000	
【事業収入】	[537,876,000]	[551,531,082]	[13,655,082]	
学会誌収入	24,525,000	24,434,566	△ 90,434	教科書・専門書による減
論文誌収入	136,330,000	139,496,075	3,166,075	
図書収入	79,817,000	60,439,859	△ 19,377,141	
全国大会収入	39,950,000	44,894,464	4,944,464	
部門大会収入	61,843,000	70,120,692	8,277,692	
研究調査収入	56,966,000	51,025,485	△ 5,940,515	国際会議による増
セミナー・シンポジウム収入	85,306,000	107,605,408	22,299,408	
技術者教育事業収入	6,852,000	5,692,312	△ 1,159,688	
電気規格調査収入	46,287,000	47,822,221	1,535,221	
【寄付金・補助金等収入】	[18,550,000]	[19,664,204]	[1,114,204]	
補助金収入	11,550,000	13,511,460	1,961,460	
寄付金収入	7,000,000	6,152,744	△ 847,256	
【雑収入】	[6,621,000]	[5,525,760]	[△1,095,240]	
受取利息収入	20,000	11,057	△ 8,943	
その他収入	6,601,000	5,514,703	△ 1,086,297	
【他会計からの繰入金収入】	[4,881,000]	[7,166,774]	[2,285,774]	
特別会計からの繰入金収入	4,881,000	7,166,774	2,285,774	特別会計からの資金移動による増
事業活動収入計 (b)	810,839,000	824,828,000	13,989,000	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[602,000,194]	[596,173,333]	[△5,826,861]	
学会誌出版費	80,231,000	82,997,539	2,766,539	(注1)
論文誌出版費	94,804,701	92,869,115	△ 1,935,586	
図書出版費	69,215,000	64,642,287	△ 4,572,713	
全国大会費	28,377,000	35,678,380	7,301,380	
部門大会費	58,077,000	55,620,887	△ 2,456,113	
研究調査委員会費	68,024,000	60,435,760	△ 7,588,240	(注1)
セミナー・シンポジウム費	102,172,493	117,525,355	15,352,862	(注1)
技術者教育事業費	25,221,000	23,222,979	△ 1,998,021	受託事業による減
電気規格調査費	60,295,000	48,840,311	△ 11,454,689	
表彰費	15,583,000	14,340,720	△ 1,242,280	
【管理費支出】	[195,376,048]	[185,993,461]	[△9,382,587]	
人件費	79,626,000	79,115,132	△ 510,868	
事務費	67,025,048	58,260,596	△ 8,764,452	(注1)
事務所費	48,725,000	48,617,733	△ 107,267	
【他会計への繰入金支出】	[25,415,000]	[25,386,000]	[△29,000]	
支部会計への繰入金支出	25,415,000	25,386,000	△ 29,000	
事業活動支出計 (c)	822,791,242	807,552,794	△ 15,238,448	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 11,952,242	17,275,206	29,227,448	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[40,087,000]	[39,730,437]	[△356,563]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,900,000	3,358,000	△ 542,000	目的使用による増
OA更新積立預金取崩収入	5,900,000	5,685,120	△ 214,880	
退職給付引当預金取崩収入	21,836,000	21,658,475	△ 177,525	
記念事業積立預金取崩収入	36,000	660,994	624,994	
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
国際会議準備金取崩収入	0	504,003	504,003	目的使用による増
部門国際活動資金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	目的使用による増
本部国際活動資金取崩収入	0	481,271	481,271	
寄付講義活動資金取崩収入	5,375,000	4,801,346	△ 573,654	
教育支援資金取崩収入	2,000,000	1,541,228	△ 458,772	
【固定資産売却収入】	[0]	[44,061,440]	[44,061,440]	
土地売却収入	0	24,820,249	24,820,249	土地売却による増
建物売却収入	0	19,241,191	19,241,191	建物売却による増
投資活動収入計 (e)	40,087,000	83,791,877	43,704,877	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[26,920,000]	[67,352,533]	[40,432,533]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,206,281	6,281	当該資金積み増しによる増
役員退職慰労引当預金取得支出	2,720,000	2,720,515	515	
寄付金受入特定預金取得支出	3,900,000	3,425,000	△ 475,000	
OA更新積立預金取得支出	9,000,000	50,300,315	41,300,315	
記念事業積立預金取得支出	0	13	13	
国際会議準備金取得支出	0	259	259	
部門国際活動資金取得支出	0	58	58	
本部国際活動資金取得支出	0	92	92	
寄付講義活動資金取得支出	3,100,000	2,700,000	△ 400,000	
【その他固定資産取得支出】	[5,900,000]	[5,685,120]	[△214,880]	
ソフトウェア購入支出	5,900,000	5,685,120	△ 214,880	
投資活動支出計 (f)	32,820,000	73,037,653	40,217,653	
投資活動収支差額 (g=e-f)	7,267,000	10,754,224	3,487,224	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	5,000,000	0	△ 5,000,000	
	△ 3,777,242	0	3,777,242	(注1)
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	12,006,000	43,964,832	31,958,832	
前期繰越収支差額	226,358,354	226,358,354	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 5,908,000	28,029,430	33,937,430	
次期繰越収支差額	220,450,354	254,387,784	33,937,430	

(注1) 予備費支出の内容については、収支計算書に対する注記に記載

特別会計 収支計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[10,188,000]	[12,213,791]	[2,025,791]	
賞金基金利息収入	354,000	391,188	37,188	
桜井基金利息収入	510,000	473,808	△ 36,192	
国際交流基金利息収入	1,430,000	1,559,140	129,140	
学術振興基金利息収入	6,757,000	8,338,911	1,581,911	受入配当金による増
支部会計基金利息収入	755,000	713,445	△ 41,555	
公開シンポジウム基金利息収入	382,000	737,299	355,299	受取利息による増
事業活動収入計	10,188,000	12,213,791	2,025,791	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4,668,000]	[4,362,935]	[△305,065]	
賞金基金支出	54,000	59,902	5,902	
桜井基金（海外派遣）補助支出	510,000	403,101	△ 106,899	
国際会議交流補助金支出	1,430,000	1,548,407	118,407	
学術振興表彰等助成金支出	2,235,000	2,129,347	△ 105,653	
支部会計基金支出	116,000	109,262	△ 6,738	
公開シンポジウム基金支出	323,000	112,916	△ 210,084	
【他会計への繰入金支出】	[5,520,000]	[7,770,957]	[2,250,957]	
一般会計への繰入金支出	4,881,000	7,166,774	2,285,774	一般会計への資金移動による増
支部会計への繰入金支出	639,000	604,183	△ 34,817	
事業活動支出計	10,188,000	12,133,892	1,945,892	
事業活動収支差額	0	79,899	79,899	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[683,000]	[463,638]	[△219,362]	
学術振興基金取崩収入	0	1,541	1,541	
支部活動資金取崩収入	683,000	462,097	△ 220,903	当該事業支出による減
投資活動収入計	683,000	463,638	△ 219,362	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[683,000]	[462,097]	[△220,903]	
支部会計への繰入金支出	683,000	462,097	△ 220,903	支部会計への資金移動による減
投資活動支出計	683,000	462,097	△ 220,903	
投資活動収支差額	0	1,541	1,541	
当期収支差額	0	81,440	81,440	
前期繰越収支差額	2,314,227	2,314,227	0	
次期繰越収支差額	2,314,227	2,395,667	81,440	

支部会計 収支計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	693,000	693,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	693,000	693,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[9,674,000]	[11,237,969]	[1,563,969]	
支部大会収入	2,615,000	2,823,300	208,300	
連合大会収入	2,292,000	1,853,288	△ 438,712	
セミナー・シンポジウム収入	4,767,000	6,561,381	1,794,381	講演会・講習会の参加者増加による増
【寄付金・補助金等収入】	[2,231,000]	[715,000]	[△1,516,000]	
補助金収入	2,231,000	715,000	△ 1,516,000	科目変更（決算額をセミナー・シンポジウム収益等に計上）による減
【雑収入】	[24,000]	[105,747]	[81,747]	
受取利息収入	4,000	1,214	△ 2,786	
その他収入	20,000	104,533	84,533	
【他会計からの繰入金収入】	[26,054,000]	[25,990,183]	[△63,817]	
一般会計からの繰入金収入	25,415,000	25,386,000	△ 29,000	
特別会計からの繰入金収入	639,000	604,183	△ 34,817	
事業活動収入計 (b)	37,983,000	38,048,899	65,899	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[22,416,000]	[19,999,511]	[△2,416,489]	
支部大会費	3,861,000	4,343,571	482,571	
連合大会費	4,293,000	3,692,505	△ 600,495	
セミナー・シンポジウム費	12,822,000	10,767,255	△ 2,054,745	
表彰費	1,440,000	1,196,180	△ 243,820	
【管理費支出】	[15,166,000]	[14,726,572]	[△439,428]	
事務費	15,166,000	14,726,572	△ 439,428	
事業活動支出計 (c)	37,582,000	34,726,083	△ 2,855,917	
事業活動収支差額 (d=b-c)	401,000	3,322,816	2,921,816	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[683,000]	[462,097]	[△220,903]	
特別会計からの繰入金収入	683,000	462,097	△ 220,903	特別会計からの資金移動による減
投資活動収入計 (e)	683,000	462,097	△ 220,903	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計 (f)	0	0	0	
投資活動収支差額 (g=e-f)	683,000	462,097	△ 220,903	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	1,350,000	0	△ 1,350,000	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	427,000	4,477,913	4,050,913	
前期繰越収支差額	47,000,798	47,000,798	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 266,000	3,784,913	4,050,913	
次期繰越収支差額	46,734,798	50,785,711	4,050,913	

支部別 収支計算書
平成30年4月1日より平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔積立金・繰越金取崩の部〕										
	支部繰越金収入	693,000	0	0	173,000	0	0	0	0	500,000
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	693,000	20,000	0	0	173,000	0	0	0	0	500,000
〔事業活動収支の部〕										
〔事業活動収入〕										
【事業収入】										
支部大会収入	11,237,969	424,440	308,714	5,876,400	15,000	2,297,627	1,564,100	323,400	69,288	359,000
連合大会収入	2,823,300	0	0	2,823,300	0	0	0	0	0	0
ゼナ・シボ・ジムの収入	1,853,288	312,940	0	0	0	1,471,060	0	0	69,288	0
【寄付金・補助金等収入】										
補助金収入	6,561,381	111,500	308,714	3,053,100	15,000	826,567	1,564,100	323,400	0	359,000
雑収入	715,000	0	0	715,000	0	0	0	0	0	0
受取利息収入	715,000	0	0	715,000	0	0	0	0	0	0
その他収入	105,747	34	22	2,900	28	102,629	4	41	50	39
【他会計からの繰入金収入】										
一般会計からの繰入金収入	1,214	34	22	900	28	96	4	41	50	39
特別会計からの繰入金収入	104,533	0	0	2,000	0	102,533	0	0	0	0
事業活動収入計 (b)	25,990,183	2,326,000	1,635,000	4,966,000	1,427,000	4,391,000	5,283,051	2,021,132	1,358,000	2,583,000
事業活動支出計 (c)	25,386,000	2,326,000	1,635,000	4,966,000	1,427,000	4,391,000	4,969,000	1,731,000	1,358,000	2,583,000
事業活動収支差額 (d=b-c)	604,183	0	0	0	0	0	314,051	290,132	0	0
事業活動支出	38,048,899	2,750,474	1,943,736	11,560,300	1,442,028	6,791,256	6,847,155	2,344,573	1,427,338	2,942,039
【事業費支出】										
支部大会費	19,999,511	857,988	862,559	8,004,887	1,035,855	3,781,644	1,951,305	1,470,111	497,711	1,537,451
連合大会費	4,343,571	0	0	4,343,571	0	0	0	0	0	0
ゼナ・シボ・ジムの費	3,692,505	254,552	130,324	0	180,648	1,798,701	556,928	244,005	18,144	509,203
表彰費	10,767,255	489,786	703,666	3,568,379	797,652	1,513,127	1,394,377	1,152,058	404,217	743,993
【管理費支出】										
事務委託費	1,196,180	113,650	28,569	92,937	57,555	469,816	0	74,048	75,350	284,255
その他管理費	14,726,572	550,241	809,340	2,311,746	368,462	2,330,131	4,875,078	1,395,182	305,861	1,780,531
事業活動支出計 (e)	7,094,137	0	510,000	480,000	0	1,709,964	4,394,173	0	0	0
事業活動収支差額 (d=b-c)	7,632,435	550,241	299,340	1,831,746	368,462	620,167	480,905	1,395,182	305,861	1,780,531
投資活動収入計 (f)	34,726,083	1,408,229	1,671,899	10,316,633	1,404,317	6,111,775	6,826,383	2,865,293	803,572	3,317,982
投資活動支出計 (g)	3,322,816	1,342,245	271,837	1,243,667	37,711	679,481	20,772	△ 520,720	623,766	△ 375,943
投資活動収支差額 (e=f-g)										
当期収支差額 (h=a+d+g)	462,097	0	0	0	0	0	462,097	0	0	0
前期繰越収支差額	462,097	0	0	0	0	0	462,097	0	0	0
当期収支正味増減額 (h-a)	4,477,913	1,362,245	271,837	1,243,667	210,711	679,481	482,869	△ 520,720	623,766	124,057
次期繰越収支差額										
前期繰越収支差額	47,000,798	2,721,288	2,639,458	17,428,140	2,526,764	8,465,485	472,593	4,285,600	4,418,431	4,043,039
当期収支正味増減額 (h-a)	3,784,913	1,342,245	271,837	1,243,667	37,711	679,481	482,869	△ 520,720	623,766	△ 375,943
次期繰越収支差額	50,785,711	4,063,533	2,911,295	18,671,807	2,564,475	9,144,966	955,462	3,764,880	5,042,197	3,667,096

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	344,811,956	368,318,969
未収金	83,021,917	78,453,532
その他流動資産	6,781,960	5,812,077
合 計	434,615,833	452,584,578
未払金	39,983,257	44,793,802
前受金	162,234,544	145,092,092
預り金	3,692,545	3,681,928
その他流動負債	2,347,133	4,628,972
合 計	208,257,479	198,196,794
次期繰越収支差額	226,358,354	254,387,784

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,314,227	2,395,667
仮払金	0	0
合 計	2,314,227	2,395,667
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	2,314,227	2,395,667

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	47,413,845	51,051,037	2,721,288	4,063,533	2,639,728	2,911,295	17,430,982	18,679,317	2,526,764	2,564,475
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	47,413,845	51,351,037	2,721,288	4,063,533	2,639,728	2,911,295	17,430,982	18,679,317	2,526,764	2,564,475
未払金	409,935	565,326	0	0	0	0	0	7,510	0	0
その他流動負債	3,112	0	0	0	270	0	2,842	0	0	0
合 計	413,047	565,326	0	0	270	0	2,842	7,510	0	0
次期繰越収支差額	47,000,798	50,785,711	2,721,288	4,063,533	2,639,458	2,911,295	17,428,140	18,671,807	2,526,764	2,564,475

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,465,485	8,844,966	882,528	1,513,278	4,285,600	3,764,880	4,418,431	5,042,197	4,043,039	3,667,096
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8,465,485	9,144,966	882,528	1,513,278	4,285,600	3,764,880	4,418,431	5,042,197	4,043,039	3,667,096
未払金	0	0	409,935	557,816	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	409,935	557,816	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	8,465,485	9,144,966	472,593	955,462	4,285,600	3,764,880	4,418,431	5,042,197	4,043,039	3,667,096

3. 予備費の使用（注1）

予備費△3,777,242円は、研究調査費 700,000円、セミナープログラム費 166,493円、論文誌費 426,701、事務費 2,484,048円に充当使用し、当該事業の予算額に含めて表示している。